



BNY MELLON

BNYメロン・グローバルリート 通貨選択型ファンド

BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）
円コース／豪ドルコース／ブラジルリアルコース／
トルコリラコース／インドネシアルピアコース

償還運用報告書（全体版）

- 第41期（決算日：2015年3月20日）
- 第42期（決算日：2015年4月20日）
- 第43期（決算日：2015年5月20日）
- 第44期（決算日：2015年6月22日）
- 第45期（決算日：2015年7月21日）
- 第46期（償還日：2015年7月29日）

BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド
第8期（償還日：2015年7月29日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コース／豪ドルコース／ブラジルリアルコース／トルコリラコース／インドネシアルピアコース」は、2015年3月20日に第41期、2015年4月20日に第42期、2015年5月20日に第43期、2015年6月22日に第44期、2015年7月21日に第45期決算を行い、2015年7月29日に繰上償還となりました。
「BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド」は2015年7月29日に繰上償還となりました。
謹んで運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館
<運用報告書に関するお問い合わせ先>
ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）
円コース／豪ドルコース／ブラジルリアルコース／
トルコリラコース／インドネシアルピアコース

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2011年9月16日から2015年7月29日まで
運用方針	配当等収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	ケイマン籍外国投資信託である「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド ^(注) 」を主要投資対象とします。また、国内籍証券投資信託である「BNYメロン・マネープールフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」へも投資を行います。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

（注）1ページを参照ください。

BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2011年9月16日から2015年7月29日まで	
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド（ベビーファンド）	「BNYメロン・マネープールフォリオ・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	BNYメロン・マネープールフォリオ・マザーファンド（マザーファンド）	主として本邦通貨表示の公社債等および高格付の外国債券を投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入れ上限比率	株式への実質投資割合は、転換社債の転換請求ならびに転換社債型新株予約権付社債の行使により取得した株券等に限るものとし、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンドの組入れ上限比率	株式への投資割合は、転換社債の転換請求ならびに転換社債型新株予約権付社債の行使により取得した株券等に限るものとし、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時（原則として、毎年2月20日および8月20日、休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

ファンドの名称について

各ファンドについて、正式名称ではなく、下記の略称を使用することがあります。

正 式 名 称	略 称	
BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コース	円コース	各コース
BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコース	豪ドルコース	
BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース	ブラジルリアルコース	
BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）トルコリラコース	トルコリラコース	
BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアコース	インドネシアルピアコース	
BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド	マネープールファンド	

(注) 表紙記載のファンドの仕組みについて

各コースの主要投資対象は下記の通りです。

円コース	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（JPYクラス）
豪ドルコース	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（AUDクラス）
ブラジルリアルコース	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（BRLクラス）
トルコリラコース	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（TRYクラス）
インドネシアルピアコース	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（IDRクラス）

目 次

円コース	2
豪ドルコース	16
ブラジルリアルコース	30
トルコリラコース	44
インドネシアルピアコース	58
<BNYメロン・グローバルREIT・ファンドの状況>	72
<BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）の状況>	75
マネープールファンド	77
BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド	83

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配)	準 価 額			投資信託 組入比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金		
	円 銭		円		%	百万円
17期(2013年3月21日)	10,837		1,030		97.7	45
18期(2013年4月22日)	11,374		40		98.6	41
19期(2013年5月20日)	11,919		40		99.0	43
20期(2013年6月20日)	10,755		40	△9.4	98.8	35
21期(2013年7月22日)	10,932		40	2.0	99.1	31
22期(2013年8月20日)	10,151		40	△6.8	99.1	29
23期(2013年9月20日)	10,567		40	4.5	98.7	42
24期(2013年10月21日)	10,626		40	0.9	99.3	65
25期(2013年11月20日)	10,438		40	△1.4	98.7	52
26期(2013年12月20日)	10,113		40	△2.7	98.7	52
27期(2014年1月20日)	10,317		40	2.4	99.0	53
28期(2014年2月20日)	10,636		40	3.5	84.3	73
29期(2014年3月20日)	10,615		60	0.4	98.6	126
30期(2014年4月21日)	10,840		60	2.7	98.9	113
31期(2014年5月20日)	11,413		60	5.8	98.8	16
32期(2014年6月20日)	11,458		60	0.9	98.9	96
33期(2014年7月22日)	11,606		60	1.8	98.6	134
34期(2014年8月20日)	11,659		60	1.0	98.3	34
35期(2014年9月22日)	11,171		60	△3.7	98.9	74
36期(2014年10月20日)	10,968		60	△1.3	86.0	42
37期(2014年11月20日)	11,586		60	6.2	98.7	80
38期(2014年12月22日)	11,824		60	2.6	98.5	47
39期(2015年1月20日)	12,316		250	6.3	91.5	6
40期(2015年2月20日)	12,195		250	1.0	95.9	9
41期(2015年3月20日)	11,828		250	△1.0	96.0	13
42期(2015年4月20日)	11,573		250	△0.0	95.2	31
43期(2015年5月20日)	11,115		250	△1.8	96.9	94
44期(2015年6月22日)	10,528		250	△3.0	94.1	82
45期(2015年7月21日)	10,553		0	0.2	96.5	64
(償還時)	(償還価額)					
46期(2015年7月29日)	10,520.49		—	△0.3	—	63

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 券 率
			騰 落 率	組 入 比	
第41期	(期 首) 2015年2月20日	円 銭 12,195	% -	% 95.9	
	2月末	12,104	△0.7	96.0	
	(期 末) 2015年3月20日	12,078	△1.0	96.0	
第42期	(期 首) 2015年3月20日	11,828	-	96.0	
	3月末	11,855	0.2	96.2	
	(期 末) 2015年4月20日	11,823	△0.0	95.2	
第43期	(期 首) 2015年4月20日	11,573	-	95.2	
	4月末	11,560	△0.1	95.1	
	(期 末) 2015年5月20日	11,365	△1.8	96.9	
第44期	(期 首) 2015年5月20日	11,115	-	96.9	
	5月末	11,071	△0.4	96.0	
	(期 末) 2015年6月22日	10,778	△3.0	94.1	
第45期	(期 首) 2015年6月22日	10,528	-	94.1	
	6月末	10,533	0.0	96.6	
	(期 末) 2015年7月21日	10,553	0.2	96.5	
第46期	(期 首) 2015年7月21日	10,553	-	96.5	
	(償還時) 2015年7月29日	(償還価額) 10,520.49	△0.3	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■市場概況

第1作成期（2011年9月16日～2012年2月20日）

欧州の債務問題が市場の懸念材料となり、世界的に金融市場が激しく変動する中、グローバルリート市場も動きの大きな展開でした。世界的な景気鈍化観測が広がり、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まった為、2011年9月と11月にグローバルリート市場は大きく下落しました。しかしながら2011年末辺りから米国の経済指標の堅調さが目立ち始め、各国の金融緩和方針も鮮明化してきたことから、徐々に金融市場は落ち着きを取り戻し、2012年に入り株価が世界的に上昇するなか、グローバルリート市場も期中の高値を更新し期末を迎えました。

グローバルリート市場の推移



第2作成期（2012年2月21日～2012年8月20日）

年初から続いてきたリスク資産への資金流入の中で世界の株価が堅調に推移し、グローバルリート市場も5月初めにかけて緩やかな上昇基調となりましたが、6月初旬にかけてギリシャの再選挙決定、スペインの金融システム問題の深刻化など、欧州債務問題への不透明感が強まり、グローバルリート市場も調整局面となりました。その後は米国や中国を中心に景気減速感が強まりましたが、企業業績が比較的良好で欧米中心に株価がしっかりした動きとなったことや、世界的に金融緩和が強化される傾向となったことから、グローバルリート市場も再び上昇基調となりました。また、ユーロ圏首脳会議や欧州中央銀行（ECB）がスペイン問題への対策やユーロ防衛に言及し、投資家のリスク回避姿勢がやや緩んだことも期末にかけての当市場の上昇に寄与しました。

第3作成期（2012年8月21日～2013年2月20日）

世界的な金融緩和が継続し高利回りを求める投資家ニーズは根強く、グローバルリート市場は基本的に堅調推移となりました。期の前半は、2012年9月にECBによる国債買入れ策や米連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和第3弾が決定され、サポート要因となりました。11月には民主党と共和党の財政を巡る意見の対立、いわゆる「財政の崖」問題が深刻化し、グローバルリート市場が短期的に下落する場面も見られました。しかし、その後は米国を中心に世界経済への楽観的な見方が徐々に強まり、また2013年に入ると「財政の崖」問題がひとまず回避されたことも好感され、株価の上昇とともにグローバルリート市場も上昇基調を継続しました。

第4作成期（2013年2月21日～2013年8月20日）

先進国の株式市場が上昇する中で、大幅な金融緩和への期待感からグローバル市場は日本のリート市場が先導する形で上昇しました。4月の日銀による大胆な金融緩和の決定を受け日本市場は利益確定売りで上値が重くなったものの、米国を中心とする住宅市場の改善や、5月初めにECBが利下げを実施したことなどから、5月後半までは欧米市場が主導してグローバルリート市場は基本的に堅調推移となりました。当作成期後半は、5月後半以降にFRBのバーナンキ議長の発言等で、量的緩和の早期縮小観測が高まったこと、またそれに伴って米国長期金利が上昇したことなどから、グローバルリート市場は6月後半まで下落傾向となりました。中国金融市場の不安定な動きなどもマイナス要因となりました。その後は、米国で金融緩和継続の示唆がなされたこと、欧州の金融緩和姿勢強化・景況感改善などで、市場は反発局面が見られたものの、期を通しては結果的にマイナスのリターンとなりました。

第5作成期（2013年8月21日～2014年2月20日）

世界的な景気回復傾向が見られる中、9月に米国において確実視されていた量的緩和縮小が見送られたことや、次期FRB議長に金融緩和継続に積極的とみられているイエレン氏が就任する可能性が高まったことなどが好感され、グローバルリート市場は上昇基調となりました。9月末から10月初旬には、米国議会において予算審議が難航したことなどが嫌気され、グローバルリート市場は下落する局面もありましたが、10月中旬に予算審議が暫定的ながらも決着をみたことから持ち直しました。

11月から12月中旬にかけては米国量的緩和の早期縮小観測が浮上し、長期金利の上昇に伴う資金調達コストの上昇懸念などが嫌気されてグローバルリート市場は軟調な推移となりましたが、実際に米連邦公開市場委員会（FOMC）において量的緩和の縮小が決定されると、ゼロ金利政策を当面維持する方針が示唆されたこともあり、上昇に転じました。2014年1月以降、中国の景況感悪化に伴って新興国市場に対する警戒感が強まったことなどから下落する局面もありましたが、複数のリートの決算内容が好感されたことなどから投資家のリスク選好姿勢が強まったため、当作成期末にかけてグローバルリート市場は上昇基調を維持しました。

第6作成期（2014年2月21日～2014年8月20日）

期初から3月にかけては、ウクライナ情勢への懸念が高まる中、利益確定売りの動きが見られた英国市場が下落した一方で、米国市場が、堅調な経済指標の発表やイエレンFRB議長が示した金融緩和の継続姿勢などから上昇し、全体としては横ばいの推移となりました。

しかしながら4月以降当作成期後半にかけては、米国において早期利上げ観測が後退したことや、ECBが中銀預金金利についてマイナス金利を導入するなど積極的な追加緩和策を発表したこと、経済指標が概ね堅調な景気回復を示したことなどを背景に、グローバルリート市場は上昇基調となりました。

第7作成期（2014年8月21日～2015年2月20日）

期初から10月中旬にかけてグローバルリート市場は軟調に推移しました。FOMCにおける政策金利予測が上方修正されて早期利上げ観測が高まったことに加え、香港での民主派による抗議デモが大規模化したことや、エボラ出血熱の感染拡大が嫌気されたことなどから投資家のリスク回避傾向が強まりました。しかし、その後はECBの量的金融緩和を受けた欧州市場が相場を牽引しました。米国市場は良好な経済指標や原油安を背景とする長期金利の低下により堅調に推移し、豪州市場では住宅許可件数が予想を上回る伸びとなったことが好感されました。日本市場でも、1月にインフレ期待の後退を受けて長期金利が上昇し一時下落する局面がありましたが、日銀の追加緩和や消費税再引き上げ延期などを背景に底堅く推移しました。

第8作成期（2015年2月21日～2015年7月29日）

期初から4月下旬にかけてグローバル市場は一進一退の動きでしたが、その後は米国の雇用市場の改善や、ユーロ圏においてもデフレ懸念が後退したことから世界的に長期金利が上昇傾向を示し軟調な推移となりました。特に欧州市場は6月以降に債務返済を巡るギリシャと、ドイツをはじめとする債権国との交渉が難航し、債務不履行（デフォルト）のリスクが高まったことから、7月上旬までさらに軟調に推移しました。一方、英国市場は、5月の総選挙での保守党勝利により政治的な不透明感が払拭され上昇し、住宅市場の活況などを背景に豪州市場も概ね堅調に推移しました。

■基準価額の推移



第1作成期（2011年9月16日～2012年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の10,000円から当作成期末は10,429円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計120円を含めた期中の騰落率は5.49%となりました。

第2作成期（2012年2月21日～2012年8月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の10,429円から当作成期末は11,073円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計180円を含めた期中の騰落率は7.90%となりました。

第3作成期（2012年8月21日～2013年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の11,073円から当作成期末は11,748円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計180円を含めた期中の騰落率は7.72%となりました。

第4作成期（2013年2月21日～2013年8月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の11,748円から当作成期末は10,151円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計1,230円を含めた期中の騰落率は△3.12%となりました。

第5作成期（2013年8月21日～2014年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の10,151円から当作成期末は10,636円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計240円を含めた期中の騰落率は7.14%となりました。

第6作成期（2014年2月21日～2014年8月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の10,636円から当作成期末は11,659円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計360円を含めた期中の騰落率は13.00%となりました。

第7作成期（2014年8月21日～2015年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の11,659円から当作成期末は12,195円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計740円を含めた期中の騰落率は10.94%となりました。

第8作成期（2015年2月21日～2015年7月29日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の12,195円から償還日には10,520円49銭（償還価額）となりました。当作成期の分配金（税引前）累計1,000円を含めた期中の騰落率は△5.53%となりました。

■基準価額の主な変動要因

第1作成期（2011年9月16日～2012年2月20日）

上昇要因

- ・米国の経済指標の堅調さが目立ち始め、各国の金融緩和方針が鮮明化してきたこと
- ・欧州債務問題を背景にリスク回避的な傾向が強まる局面において、経済状況の比較的安定している米国リートへの組入れ比率を高め維持したこと

下落要因

- ・欧州債務問題が市場の懸念材料となり、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

第2作成期（2012年2月21日～2012年8月20日）

上昇要因

- ・米国経済指標の悪化や追加金融緩和期待の高まりを受け、米国債を中心に先進国の債券利回りが低下し、リートへの配当利回りへの魅力が高まったこと
- ・米国の住宅関連指標や先進国での不動産取引が改善傾向を示したこと

下落要因

- ・欧州債務問題について、ギリシャの再選挙が決まったことや、スペインの金融システム不安が深刻化したことで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

第3作成期（2012年8月21日～2013年2月20日）

上昇要因

- ・ECBが債務問題対策として国債の無制限買入れプログラムを発表したことに加え、米国においても失業・景気対策としてFRBが量的緩和第3弾の導入を発表したこと
- ・米国や中国において景気回復傾向が示されたことや、米国の「財政の崖」問題に対する楽観的な見方が浮上したこと

下落要因

- ・米国でのオバマ大統領再選を受け「財政の崖」問題への懸念が急速に高まって、リート市場が短期的に下落したこと

第4作成期（2013年2月21日～2013年8月20日）

上昇要因

- ・当作成期間中、FRBやECBなど中央銀行による積極的な金融緩和策が継続されたこと
- ・日銀が事前予想をはるかに上回る大胆な金融緩和策を発表したこと

下落要因

- ・6月に開催されたFOMC後の記者会見で、バーナンキFRB議長が2013年内に量的緩和の縮小を開始する可能性について言及したこと

第5作成期（2013年8月21日～2014年2月20日）

上昇要因

- ・FOMCで量的緩和の維持が決定されたこと、及びFRB次期議長に量的緩和政策の推進者であるイエレンFRB副議長の就任が内定したこと

下落要因

- ・FRBによる量的緩和の縮小開始観測が強まったこと

第6作成期（2014年2月21日～2014年8月20日）

上昇要因

- ・イエレンFRB議長が金融緩和の継続姿勢を示したこと
- ・当作成期後半にかけて米国において早期利上げ観測が後退したことや、ECBが中銀預金金利についてマイナス金利を導入するなど積極的な追加緩和策を発表したこと

下落要因

- ・ウクライナ情勢への懸念が高まる中、利益確定売りの動きが見られた英国市場が下落したこと

第7作成期（2014年8月21日～2015年2月20日）

上昇要因

- ・ECBの積極的な緩和姿勢や、原油安を受けたインフレ期待の後退を受けて長期金利が低位で推移したこと

下落要因

- ・米国で早期利上げ観測が高まったこと

第8作成期（2015年2月21日～2015年7月29日）

上昇要因

- ・英国市場で保守党が選挙に勝利し、政治的な不透明感が払拭されたこと

下落要因

- ・世界的に金利が上昇傾向となったことや、欧州でギリシャの債務問題への警戒感が強まったこと
- ・イエレンFRB議長が年内利上げを示唆する発言をしたこと

■運用概況

当ファンドは、主として、「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（JPYクラス）」及び「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」に対する投資を行いました。高位の組入を行った「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（JPYクラス）」については、日本円に対して為替ヘッジを行いました。

当ファンドは、2015年6月22日に繰上償還に関する書面決議を行いました。この結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって本議案は可決されました。従いまして、当ファンドは2015年7月29日をもって繰上償還することとなりました。

長い間ご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

○当作成期の収益分配

当作成期については、下表のとおり収益分配を行いました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日
当期分配金	250	250	250	250	—
（対基準価額比率）	2.070%	2.115%	2.200%	2.320%	—
当期の収益	176	192	123	191	—
当期の収益以外	73	57	126	58	—
翌期繰越分配対象額	3,216	3,189	3,167	3,122	3,122

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月21日～2015年7月29日)

項 目	第41期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 50	% 0.438	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.143)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.280)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.022	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(一)	(一)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(3)	(0.022)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合 計	53	0.460	
作成期間の平均基準価額は、11,424円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月21日～2015年7月29日)

投資信託証券

銘 柄		第41期～第46期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家)	口 1,228,161	千円 1,230	口 1,338,760	千円 1,340
外国	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド (JPYクラス)	109,501,043	122,880	116,792,011	123,615
合 計		110,729,204	124,110	118,130,771	124,956

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月21日～2015年7月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年7月29日現在)

2015年7月29日現在、有価証券等の組入れはございません。前作成期末の組入れは以下の通りでした。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第40期末	
		口	数
BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家			口
BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（JPYクラス）			110,599
合	計		7,290,968
			7,401,567

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2015年7月29日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		64,053	100.0
投資信託財産総額		64,053	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還（基準）価額の状況

項 目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	償 還 時
	2015年3月20日現在	2015年4月20日現在	2015年5月20日現在	2015年6月22日現在	2015年7月21日現在	2015年7月29日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	13,597,570	32,737,529	96,621,284	85,000,341	74,987,829	64,053,713
コール・ローン等	847,167	2,801,839	5,393,082	7,346,666	2,308,039	64,053,690
投資信託受益証券(評価額)	12,750,403	29,935,689	91,228,201	77,653,308	61,989,790	—
未収入金	—	—	—	365	10,690,000	—
未収利息	—	1	1	2	—	23
(B) 負債	318,188	1,292,389	2,485,515	2,455,876	10,751,030	502,028
未払収益分配金	280,687	679,288	2,117,376	1,960,039	—	—
未払解約金	29,201	591,300	320,811	397,861	10,686,010	487,241
未払信託報酬	7,853	20,602	44,704	92,988	61,714	14,034
その他未払費用	447	1,199	2,624	4,988	3,306	753
(C) 純資産総額(A-B)	13,279,382	31,445,140	94,135,769	82,544,465	64,236,799	63,551,685
元本	11,227,490	27,171,531	84,695,046	78,401,561	60,871,511	60,407,560
次期繰越損益金	2,051,892	4,273,609	9,440,723	4,142,904	3,365,288	—
償還差益金	—	—	—	—	—	3,144,125
(D) 受益権総口数	11,227,490口	27,171,531口	84,695,046口	78,401,561口	60,871,511口	60,407,560口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,828円	11,573円	11,115円	10,528円	10,553円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	10,520円49銭

(注) 当ファンドの第41期首元本額は7,712,303円、第41～46期中追加設定元本額は142,694,419円、第41～46期中一部解約元本額は89,999,162円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第41期1.1828円、第42期1.1573円、第43期1.1115円、第44期1.0528円、第45期1.0553円、第46期1.0520円です。

○損益の状況

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年7月29日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	206,868	546,082	1,091,278	1,602,186	22	82
受取配当金	206,868	546,080	1,091,261	1,601,690	—	—
受取利息	—	2	17	131	22	82
その他収益金	—	—	—	365	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 215,618	△ 623,805	△ 1,628,298	△ 3,143,366	212,929	△ 181,783
売買益	1,400	11,496	9,188	1,344,789	432,440	1,365
売買損	△ 217,018	△ 635,301	△ 1,637,486	△ 4,488,155	△ 219,511	△ 183,148
(C) 信託報酬等	△ 8,300	△ 21,801	△ 47,328	△ 97,976	△ 65,020	△ 14,787
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 17,050	△ 99,524	△ 584,348	△ 1,639,156	147,931	△ 196,488
(E) 前期繰越損益金	228,016	△ 67,497	△ 839,826	△ 1,203,387	△ 3,349,042	△ 3,175,737
(F) 追加信託差損益金	2,121,613	5,119,918	12,982,273	8,945,486	6,566,399	6,516,350
(配当等相当額)	(3,327,424)	(8,544,720)	(27,775,719)	(24,924,065)	(19,006,074)	(18,861,211)
(売買損益相当額)	(△1,205,811)	(△3,424,802)	(△14,793,446)	(△15,978,579)	(△12,439,675)	(△12,344,861)
(G) 計(D+E+F)	2,332,579	4,952,897	11,558,099	6,102,943	3,365,288	—
(H) 収益分配金	△ 280,687	△ 679,288	△ 2,117,376	△ 1,960,039	0	—
次期繰越損益金(G+H)	2,051,892	4,273,609	9,440,723	4,142,904	3,365,288	—
償還差益金(D+E+F+H)	—	—	—	—	—	3,144,125
追加信託差損益金	2,121,613	5,119,918	12,030,554	8,501,027	6,566,399	—
(配当等相当額)	(3,327,424)	(8,544,720)	(26,824,000)	(24,479,606)	(19,006,074)	(—)
(売買損益相当額)	(△1,205,811)	(△3,424,802)	(△14,793,446)	(△15,978,579)	(△12,439,675)	(—)
分配準備積立金	283,919	122,431	116	121	639	—
繰越損益金	△ 353,640	△ 968,740	△ 2,589,947	△ 4,358,244	△ 3,201,750	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第41期計算期間末における費用控除後の配当等収益(198,568円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,327,424円)および分配準備積立金(366,038円)より分配対象収益は3,892,030円(1万口当たり3,466円)であり、うち280,687円(1万口当たり250円)を分配金額としております。

(注) 第42期計算期間末における費用控除後の配当等収益(524,281円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,544,720円)および分配準備積立金(277,438円)より分配対象収益は9,346,439円(1万口当たり3,439円)であり、うち679,288円(1万口当たり250円)を分配金額としております。

(注) 第43期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,043,950円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(27,775,719円)および分配準備積立金(121,823円)より分配対象収益は28,941,492円(1万口当たり3,417円)であり、うち2,117,376円(1万口当たり250円)を分配金額としております。

(注) 第44期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,504,210円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(24,924,065円)および分配準備積立金(11,491円)より分配対象収益は26,439,766円(1万口当たり3,372円)であり、うち1,960,039円(1万口当たり250円)を分配金額としております。

(注) 第45期計算期間末における費用控除後の配当等収益(15円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(19,006,074円)および分配準備積立金(624円)より分配対象収益は19,006,713円(1万口当たり3,122円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年9月16日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年7月29日			資産総額	64,053,713円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	502,028円	
				純資産総額	63,551,685円	
受益権口数	56,510,000口	60,407,560口	3,897,560口	受益権口数	60,407,560口	
元本額	56,510,000円	60,407,560円	3,897,560円	1万口当たり償還金	10,520円49銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	60,520,000円	58,335,833円	9,639円	30円	0.3%	
第2期	69,131,054	66,689,007	9,647	30	0.3	
第3期	66,131,337	66,761,179	10,095	30	0.3	
第4期	81,688,316	85,194,127	10,429	30	0.3	
第5期	71,127,776	75,427,178	10,604	30	0.3	
第6期	49,446,671	52,346,728	10,587	30	0.3	
第7期	46,470,059	47,998,288	10,329	30	0.3	
第8期	45,494,261	48,224,367	10,600	30	0.3	
第9期	45,524,079	50,450,388	11,082	30	0.3	
第10期	45,429,186	50,303,860	11,073	30	0.3	
第11期	45,724,084	51,028,716	11,160	30	0.3	
第12期	102,256,966	114,312,671	11,179	30	0.3	
第13期	104,217,677	111,793,120	10,727	30	0.3	
第14期	57,130,262	63,079,930	11,041	30	0.3	
第15期	57,165,391	65,462,328	11,451	30	0.3	
第16期	46,195,296	54,269,601	11,748	30	0.3	
第17期	42,432,206	45,983,263	10,837	1,030	10.3	
第18期	36,462,283	41,473,066	11,374	40	0.4	
第19期	36,488,718	43,489,898	11,919	40	0.4	
第20期	32,558,499	35,015,172	10,755	40	0.4	
第21期	29,147,041	31,863,996	10,932	40	0.4	
第22期	29,146,422	29,585,635	10,151	40	0.4	
第23期	40,579,356	42,880,141	10,567	40	0.4	
第24期	61,510,007	65,360,565	10,626	40	0.4	
第25期	50,266,264	52,468,233	10,438	40	0.4	
第26期	51,888,219	52,473,049	10,113	40	0.4	
第27期	51,818,999	53,460,831	10,317	40	0.4	
第28期	68,878,985	73,260,560	10,636	40	0.4	
第29期	118,810,389	126,118,651	10,615	60	0.6	
第30期	105,030,802	113,849,035	10,840	60	0.6	
第31期	14,116,222	16,110,212	11,413	60	0.6	

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	83,958,020円	96,203,163円	11,458円	60円	0.6%
第33期	116,016,880	134,650,415	11,606	60	0.6
第34期	30,000,712	34,977,943	11,659	60	0.6
第35期	66,341,303	74,108,221	11,171	60	0.6
第36期	38,683,979	42,427,484	10,968	60	0.6
第37期	69,858,895	80,936,079	11,586	60	0.6
第38期	39,878,683	47,152,395	11,824	60	0.6
第39期	5,642,540	6,949,404	12,316	250	2.5
第40期	7,712,303	9,405,472	12,195	250	2.5
第41期	11,227,490	13,279,382	11,828	250	2.5
第42期	27,171,531	31,445,140	11,573	250	2.5
第43期	84,695,046	94,135,769	11,115	250	2.5
第44期	78,401,561	82,544,465	10,528	250	2.5
第45期	60,871,511	64,236,799	10,553	0	0.0

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
1 万口当たり分配金（税込み）	250円	250円	250円	250円	0円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料でみなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	10,520円49銭
-----------------	------------

○お知らせ

当ファンドは、2015年5月22日現在の受益者の皆様を対象に、法令の定めに基づき繰上償還（信託終了）にかかる書面決議を行いました。

この結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって本議案は可決され、2015年7月29日をもって繰上償還（信託終了）することとなりました。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			投資信託 組入比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落		
	円 銭		円		%	百万円
17期(2013年3月21日)	11,585		2,590		91.0	21
18期(2013年4月22日)	12,514		100		98.7	56
19期(2013年5月20日)	12,649		100		98.7	79
20期(2013年6月20日)	10,166		200	△18.0	98.7	69
21期(2013年7月22日)	10,398		100	3.3	98.5	83
22期(2013年8月20日)	9,414		100	△ 8.5	98.7	78
23期(2013年9月20日)	10,192		100	9.3	98.8	149
24期(2013年10月21日)	10,216		100	1.2	93.0	341
25期(2013年11月20日)	9,943		100	△ 1.7	96.8	352
26期(2013年12月20日)	9,372		100	△ 4.7	98.8	557
27期(2014年1月20日)	9,494		100	2.4	98.7	542
28期(2014年2月20日)	9,793		100	4.2	98.7	384
29期(2014年3月20日)	9,775		100	0.8	98.5	431
30期(2014年4月21日)	10,239		100	5.8	98.6	526
31期(2014年5月20日)	10,382		100	2.4	94.0	552
32期(2014年6月20日)	10,492		100	2.0	98.4	449
33期(2014年7月22日)	10,520		100	1.2	99.2	411
34期(2014年8月20日)	10,569		100	1.4	98.8	382
35期(2014年9月22日)	10,344		100	△ 1.2	98.7	295
36期(2014年10月20日)	9,681		100	△ 5.4	97.8	212
37期(2014年11月20日)	11,071		100	15.4	98.4	128
38期(2014年12月22日)	10,809		100	△ 1.5	98.8	103
39期(2015年1月20日)	11,076		200	4.3	89.7	130
40期(2015年2月20日)	10,519		200	△ 3.2	96.1	122
41期(2015年3月20日)	10,286		200	△ 0.3	95.0	101
42期(2015年4月20日)	10,125		200	0.4	96.1	112
43期(2015年5月20日)	10,042		200	1.2	96.2	98
44期(2015年6月22日)	9,547		200	△ 2.9	95.8	73
45期(2015年7月21日)	8,997		0	△ 5.8	97.2	52
(償還時)	(償還価額)					
46期(2015年7月29日)	8,969.48		—	△ 0.3	—	51

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 率
			騰 落 率	組 入 比	
第41期	(期 首)	円 銭		%	%
	2015年2月20日	10,519		—	96.1
	2月末	10,596		0.7	94.2
第42期	(期 末)				
	2015年3月20日	10,486		△0.3	95.0
	(期 首)				
第43期	2015年3月20日	10,286		—	95.0
	3月末	10,272		△0.1	95.4
	(期 末)				
第44期	2015年4月20日	10,325		0.4	96.1
	(期 首)				
	2015年4月20日	10,125		—	96.1
第45期	4月末	10,229		1.0	96.6
	(期 末)				
	2015年5月20日	10,242		1.2	96.2
第46期	(期 首)				
	2015年5月20日	10,042		—	96.2
	5月末	9,944		△1.0	95.2
第47期	(期 末)				
	2015年6月22日	9,747		△2.9	95.8
	(期 首)				
第48期	2015年6月22日	9,547		—	95.8
	6月末	9,406		△1.5	96.4
	(期 末)				
第49期	2015年7月21日	8,997		△5.8	97.2
	(期 首)				
	2015年7月21日	8,997		—	97.2
第50期	(償還時)	(償還価額)			
	2015年7月29日	8,969.48		△0.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

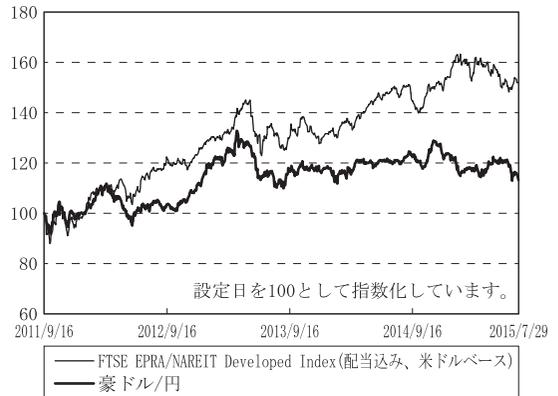
■市場概況

第1作成期（2011年9月16日～2012年2月20日）

欧州の債務問題が市場の懸念材料となり、世界的に金融市場が激しく変動する中、グローバルリート市場も動きの大きな展開でした。世界的な景気鈍化観測が広がり、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まった為、2011年9月と11月にグローバルリート市場は大きく下落しました。しかしながら2011年末近辺から米国の経済指標の堅調さが目立ち始め、各国の金融緩和方針も鮮明化してきたことから、徐々に金融市場は着着を取り戻し、2012年に入り株価が世界的に上昇するなか、グローバルリート市場も期中の高値を更新し期末を迎えました。

豪ドルは設定時の79円台から期末には85円台となりました。

グローバルリート市場と為替の推移



第2作成期（2012年2月21日～2012年8月20日）

年初から続いてきたリスク資産への資金流入の中で世界の株価が堅調に推移し、グローバルリート市場も5月初めにかけて緩やかな上昇基調となりましたが、6月初旬にかけてギリシャの再選挙決定、スペインの金融システム問題の深刻化など、欧州債務問題への不透明感が強まり、グローバルリート市場も調整局面となりました。その後は米国と中国を中心に景気減速感が強まりましたが、企業業績が比較的良好で欧米中心に株価がしっかりした動きとなったことや、世界的に金融緩和が強化される傾向となったことから、グローバルリート市場も再び上昇基調となりました。また、ユーロ圏首脳会議や欧州中央銀行（ECB）がスペイン問題への対策やユーロ防衛に言及し、投資家のリスク回避姿勢がやや緩んだことも期末にかけての当市場の上昇に寄与しました。

豪ドルは前作成期末の85円台から当作成期末には83円台となりました。

第3作成期（2012年8月21日～2013年2月20日）

世界的な金融緩和が継続し高利回りを求める投資家ニーズは根強く、グローバルリート市場は基本的に堅調推移となりました。期の前半は、2012年9月にECBによる国債買入れ策や米連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和第3弾が決定され、サポート要因となりました。11月には民主党と共和党の財政を巡る意見の対立、いわゆる「財政の崖」問題が深刻化し、グローバルリート市場が短期的に下落する場面も見られました。しかし、その後は米国を中心に世界経済への楽観的な見方が徐々に強まり、また2013年に入ると「財政の崖」問題がひとまず回避されたことも好感され、株価の上昇とともにグローバルリート市場も上昇基調を継続しました。

豪ドルは前作成期末の83円台から当作成期末には96円台となりました。

第4作成期（2013年2月21日～2013年8月20日）

先進国の株式市場が上昇する中で、大幅な金融緩和への期待感からグローバル市場は日本のリート市場が先導する形で上昇しました。4月の日銀による大胆な金融緩和の決定を受け日本市場は利益確定売りで上値が重くなったものの、米国を中心とする住宅市場の改善や、5月初めにECBが利下げを実施したことなどから、5月後半までは欧米市場が主導してグローバルリート市場は基本的に堅調推移となりました。当作成期後半は、5月後半以降にFRBのバーナンキ議長発言等で、量的緩和の早期縮小観測が高まったこと、またそれに伴って米国長期金利が上昇したことなどから、グローバルリート市場は6月後半まで下落傾向となりました。中国金融市場の不安定な動きなどもマイナス要因となりました。その後は、米国で金融緩和継続の示唆がなされたこと、欧州の金融緩和姿勢強化・景況感改善などで、市場は反発局面が見られたものの、期を通しては結果的にマイナスのリターンとなりました。

豪ドルは前作成期末の96円台から当作成期末には89円台となりました。

第5作成期（2013年8月21日～2014年2月20日）

世界的な景気回復傾向が見られる中、9月に米国において確実視されていた量的緩和縮小が見送られたことや、次期FRB議長に金融緩和継続に積極的とみられているイエレン氏が就任する可能性が高まったことなどが好感され、グローバルリート市場は上昇基調となりました。9月末から10月初旬には、米国議会において予算審議が難航したことなどが嫌気され、グローバルリート市場は下落する局面もありましたが、10月中旬に予算審議が暫定的ながらも決着をみたことから持ち直しました。

11月から12月中旬にかけては米国量的緩和の早期縮小観測が浮上し、長期金利の上昇に伴う資金調達コストの上昇懸念などが嫌気されてグローバルリート市場は軟調な推移となりましたが、実際に米連邦公開市場委員会（FOMC）において量的緩和の縮小が決定されると、ゼロ金利政策を当面維持する方針が示唆されたこともあり、上昇に転じました。2014年1月以降、中国の景況感悪化に伴って新興国市場に対する警戒感が強まったことなどから下落する局面もありましたが、複数のリートの決算内容が好感されたことなどから投資家のリスク選好姿勢が強まったため、当作成期末にかけてグローバルリート市場は上昇基調を維持しました。

豪ドルは前作成期末の89円台から当作成期末には92円台となりました。

第6作成期（2014年2月21日～2014年8月20日）

期初から3月にかけては、ウクライナ情勢への懸念が高まる中、利益確定売りの動きが見られた英国市場が下落した一方で、米国市場が、堅調な経済指標の発表やイエレンFRB議長が示した金融緩和の継続姿勢などから上昇し、全体としては横ばいの推移となりました。

しかしながら4月以降当作成期後半にかけては、米国において早期利上げ観測が後退したことや、ECBが中銀預金金利についてマイナス金利を導入するなど積極的な追加緩和策を発表したこと、経済指標が概ね堅調な景気回復を示したことなどを背景に、グローバルリート市場は上昇基調となりました。

豪ドルは前作成期末の92円台から当作成期末には95円台となりました。

第7作成期（2014年8月21日～2015年2月20日）

期初から10月中旬にかけてグローバルリート市場は軟調に推移しました。FOMCにおける政策金利予測が上方修正されて早期利上げ観測が高まったことに加え、香港での民主派による抗議デモが大規模化したことや、エボラ出血熱の感染拡大が嫌気されたことなどから投資家のリスク回避傾向が強まりました。しかし、その後はECBの量的金融緩和を受けた欧州市場が相場を牽引しました。米国市場は良好な経済指標や原油安を背景とする長期金利の低下により堅調に推移し、豪州市場では住宅許可件数が予想を上回る伸びとなったことが好感されました。日本市場でも、1月にインフレ期待の後退を受けて長期金利が上昇し一時下落する局面がありましたが、日銀の追加緩和や消費税再引き上げ延期などを背景に底堅く推移しました。

豪ドルは前作成期末の95円台から当作成期末には92円台となりました。

第8作成期（2015年2月21日～2015年7月29日）

期初から4月下旬にかけてグローバル市場は一進一退の動きでしたが、その後は米国の雇用市場の改善や、ユーロ圏においてもデフレ懸念が後退したことから世界的に長期金利が上昇傾向を示し軟調な推移となりました。特に欧州市場は6月以降に債務返済を巡るギリシャと、ドイツをはじめとする債権国との交渉が難航し、債務不履行（デフォルト）のリスクが高まったことから、7月上旬までさらに軟調に推移しました。一方、英国市場は、5月の総選挙での保守党勝利により政治的な不透明感が払拭され上昇し、住宅市場の活況などを背景に豪州市場も概ね堅調に推移しました。

豪ドルは前作成期末の92円台から償還時には89円台となりました。

■基準価額の推移



第1作成期（2011年9月16日～2012年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、設定時の10,000円から当作成期末は11,102円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計320円を含めた期中の騰落率は14.22%となりました。

第2作成期（2012年2月21日～2012年8月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の11,102円から当作成期末は11,305円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計530円を含めた期中の騰落率は6.60%となりました。

第3作成期（2012年8月21日～2013年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の11,305円から当作成期末は13,701円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計540円を含めた期中の騰落率は25.97%となりました。

第4作成期（2013年2月21日～2013年8月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の13,701円から当作成期末は9,414円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計3,190円を含めた期中の騰落率は△8.01%となりました。

第5作成期（2013年8月21日～2014年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の9,414円から当作成期末は9,793円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計600円を含めた期中の騰落率は10.40%となりました。

第6作成期（2014年2月21日～2014年8月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の9,793円から当作成期末は10,569円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計600円を含めた期中の騰落率は14.05%となりました。

第7作成期（2014年8月21日～2015年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の10,569円から当作成期末は10,519円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計800円を含めた期中の騰落率は7.10%となりました。

第8作成期（2015年2月21日～2015年7月29日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の10,519円から償還日には8,969円48銭（償還価額）となりました。当作成期の分配金（税引前）累計800円を含めた期中の騰落率は△7.13%となりました。

■基準価額の主な変動要因

第1作成期（2011年9月16日～2012年2月20日）

上昇要因

- ・米国の経済指標の堅調さが目立ち始め、各国の金融緩和方針が鮮明化してきたこと
- ・欧州債務問題を背景にリスク回避的な傾向が強まる局面において、経済状況の比較的安定している米国リートへの組入れ比率を高め維持したこと

下落要因

- ・欧州債務問題が市場の懸念材料となり、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

第2作成期（2012年2月21日～2012年8月20日）

上昇要因

- ・米国経済指標の悪化や追加金融緩和期待の高まりを受け、米国債を中心に先進国の債券利回りが低下し、リートへの配当利回りへの魅力が高まったこと
- ・米国の住宅関連指標や先進国での不動産取引が改善傾向を示したこと

下落要因

- ・欧州債務問題について、ギリシャの再選挙が決まったことや、スペインの金融システム不安が深刻化したことで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

第3作成期（2012年8月21日～2013年2月20日）

上昇要因

- ・ECBが債務問題対策として国債の無制限買入れプログラムを発表したことに加え、米国においても失業・景気対策としてFRBが量的緩和第3弾の導入を発表したこと
- ・米国や中国において景気回復傾向が示されたことや、米国の「財政の崖」問題に対する楽観的な見方が浮上したこと

下落要因

- ・米国でのオバマ大統領再選を受け「財政の崖」問題への懸念が急速に高まって、リート市場が短期的に下落したこと

第4作成期（2013年2月21日～2013年8月20日）

上昇要因

- ・当作成期間中、FRBやECBなど中央銀行による積極的な金融緩和策が継続されたこと
- ・日銀が事前予想をはるかに上回る大胆な金融緩和策を発表したこと

下落要因

- ・6月に開催されたFOMC後の記者会見で、バーナンキFRB議長が2013年内に量的緩和の縮小を開始する可能性について言及したこと

第5作成期（2013年8月21日～2014年2月20日）

上昇要因

- ・FOMCで量的緩和の維持が決定されたこと、及びFRB次期議長に量的緩和政策の推進者であるイエレンFRB副議長の就任が内定したこと

下落要因

- ・FRBによる量的緩和の縮小開始観測が強まったこと

第6作成期（2014年2月21日～2014年8月20日）

上昇要因

- ・イエレンFRB議長が金融緩和の継続姿勢を示したこと
- ・当作成期後半にかけて米国において早期利上げ観測が後退したことや、ECBが中銀預金金利についてマイナス金利を導入するなど積極的な追加緩和策を発表したこと

下落要因

- ・ウクライナ情勢への懸念が高まる中、利益確定売りの動きが見られた英国市場が下落したこと

第7作成期（2014年8月21日～2015年2月20日）

上昇要因

- ・ECBの積極的な緩和姿勢や、原油安を受けたインフレ期待の後退を受けて長期金利が低位で推移したこと
- ・日銀の積極的な追加緩和策を受けて円安が進行したこと

下落要因

- ・米国で早期利上げ観測が高まったこと
- ・投資家がリスク回避姿勢を強め、豪ドルなど資源国通貨に対して円高が進行したこと

第8作成期（2015年2月21日～2015年7月29日）

上昇要因

- ・英国市場で保守党が選挙に勝利し、政治的な不透明感が払拭されたこと

下落要因

- ・世界的に金利が上昇傾向となったことや、欧州でギリシャの債務問題への警戒感が強まったこと
- ・イエレンFRB議長が年内利上げを示唆する発言をしたこと

■運用概況

当ファンドは、主として、「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（AUDクラス）」及び「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」に対する投資を行いました。高位の組入を行った「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（AUDクラス）」については、米ドル売り豪ドル買いの取引を行いました。

当ファンドは、2015年6月22日に繰上償還に関する書面決議を行いました。この結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって本議案は可決されました。従いまして、当ファンドは2015年7月29日をもって繰上償還することとなりました。

長い間ご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

○当作成期の収益分配

当作成期については、下表のとおり収益分配を行いました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日
当期分配金	200	200	200	200	—
（対基準価額比率）	1.907%	1.937%	1.953%	2.052%	—
当期の収益	164	163	167	196	—
当期の収益以外	35	36	32	3	—
翌期繰越分配対象額	5,265	5,231	5,203	5,204	5,209

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月21日～2015年7月29日)

項 目	第41期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0.438	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.139)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.284)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.022	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(－)	(－)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(2)	(0.022)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合 計	46	0.459	
作成期間の平均基準価額は、10,089円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月21日～2015年7月29日)

投資信託証券

銘 柄		第41期～第46期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家)	—	—	1,878,110	1,880
外国	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド (AUDクラス)	12,672,428	13,370	119,154,522	117,416
合 計		12,672,428	13,370	121,032,632	119,297

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月21日～2015年7月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年7月29日現在)

2015年7月29日現在、有価証券等の組入れはございません。前作成期末の組入れは以下の通りでした。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第40期末	
		口	数
BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家			口
BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（AUDクラス）			1,878,110
合	計		106,482,094
			108,360,204

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2015年7月29日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 52,157	% 100.0
投資信託財産総額	52,157	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還（基準）価額の状況

項 目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	償 還 時
	2015年3月20日現在	2015年4月20日現在	2015年5月20日現在	2015年6月22日現在	2015年7月21日現在	2015年7月29日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	103,951,094	115,389,548	114,825,679	75,583,853	52,474,685	52,157,717
コール・ローン等	7,238,317	6,760,936	6,930,901	3,526,091	1,606,430	52,157,698
投資信託受益証券(評価額)	96,712,775	108,628,610	94,744,776	70,808,761	50,868,255	—
未収入金	—	—	13,150,000	1,249,000	—	—
未収利息	2	2	2	1	—	19
(B) 負債	2,133,590	2,392,786	16,294,400	1,646,733	166,073	1,099,821
未払収益分配金	1,979,668	2,232,138	1,962,435	1,548,891	—	—
未払解約金	—	—	14,171,524	14,532	114,981	1,087,840
未払信託報酬	86,292	92,673	92,478	79,070	48,494	11,372
その他未払費用	67,630	67,975	67,963	4,240	2,598	609
(C) 純資産総額(A-B)	101,817,504	112,996,762	98,531,279	73,937,120	52,308,612	51,057,896
元本	98,983,444	111,606,941	98,121,781	77,444,580	58,138,943	56,924,019
次期繰越損益金	2,834,060	1,389,821	409,498	△ 3,507,460	△ 5,830,331	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△ 5,866,123
(D) 受益権総口数	98,983,444口	111,606,941口	98,121,781口	77,444,580口	58,138,943口	56,924,019口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,286円	10,125円	10,042円	9,547円	8,997円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	8,969円48銭

(注) 当ファンドの第41期首元本額は116,389,717円、第41～46期中追加設定元本額は23,091,193円、第41～46期中一部解約元本額は82,556,891円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第41期1.0286円、第42期1.0125円、第43期1.0042円、第44期0.9547円、第45期0.8997円、第46期0.8969円です。

○損益の状況

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年7月29日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,779,453	1,984,896	1,799,695	1,602,481	18	56
受取配当金	1,779,389	1,984,854	1,799,656	1,413,423	—	—
受取利息	64	42	39	58	18	56
その他収益金	—	—	—	189,000	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 1,976,511	△ 1,454,386	△ 510,092	△ 3,820,305	△ 3,176,243	△ 147,754
売買益	23,394	38	370,081	283,416	175,401	2,083
売買損	△ 1,999,905	△ 1,454,424	△ 880,173	△ 4,103,721	△ 3,351,644	△ 149,837
(C) 信託報酬等	△ 153,922	△ 160,648	△ 160,441	△ 83,310	△ 51,092	△ 11,981
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 350,980	369,862	1,129,162	△ 2,301,134	△ 3,227,317	△ 159,679
(E) 前期繰越損益金	696,372	△ 1,632,948	△ 2,983,904	△ 2,922,578	△ 5,031,446	△ 8,084,132
(F) 追加信託差損益金	4,468,336	4,885,045	4,226,675	3,265,143	2,428,432	2,377,688
(配当等相当額)	(47,100,442)	(53,786,224)	(47,395,457)	(37,460,872)	(28,132,020)	(27,544,169)
(売買損益相当額)	(△42,632,106)	(△48,901,179)	(△43,168,782)	(△34,195,729)	(△25,703,588)	(△25,166,481)
(G) 計(D+E+F)	4,813,728	3,621,959	2,371,933	△ 1,958,569	△ 5,830,331	—
(H) 収益分配金	△ 1,979,668	△ 2,232,138	△ 1,962,435	△ 1,548,891	0	—
次期繰越損益金(G+H)	2,834,060	1,389,821	409,498	△ 3,507,460	△ 5,830,331	—
償還差損金(D+E+F+H)	—	—	—	—	—	△ 5,866,123
追加信託差損益金	4,468,336	4,885,045	4,226,675	3,265,143	2,428,432	—
(配当等相当額)	(47,100,442)	(53,786,224)	(47,395,457)	(37,460,872)	(28,132,020)	(—)
(売買損益相当額)	(△42,632,106)	(△48,901,179)	(△43,168,782)	(△34,195,729)	(△25,703,588)	(—)
分配準備積立金	5,016,870	4,605,458	3,659,140	2,847,623	2,158,082	—
繰越損益金	△ 6,651,146	△ 8,100,682	△ 7,476,317	△ 9,620,226	△10,416,845	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第41期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,625,531円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(47,100,442円)および分配準備積立金(5,371,007円)より分配対象収益は54,096,980円(1万口当たり5,465円)であり、うち1,979,668円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(注) 第42期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,824,248円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(53,786,224円)および分配準備積立金(5,013,348円)より分配対象収益は60,623,820円(1万口当たり5,431円)であり、うち2,232,138円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(注) 第43期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,639,254円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(47,395,457円)および分配準備積立金(3,982,321円)より分配対象収益は53,017,032円(1万口当たり5,403円)であり、うち1,962,435円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(注) 第44期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,519,171円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,460,872円)および分配準備積立金(2,877,343円)より分配対象収益は41,857,386円(1万口当たり5,404円)であり、うち1,548,891円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(注) 第45期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(28,132,020円)および分配準備積立金(2,158,082円)より分配対象収益は30,290,102円(1万口当たり5,209円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年9月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年7月29日		資産総額	52,157,717円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,099,821円
				純資産総額	51,057,896円
受益権口数	61,120,000口	56,924,019口	△4,195,981口	受益権口数	56,924,019口
元本額	61,120,000円	56,924,019円	△4,195,981円	1万口当たり償還金	8,969円48銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	80,775,924円	75,845,777円	9,390円	80円	0.8%
第2期	113,239,174	106,987,693	9,448	80	0.8
第3期	86,645,599	88,011,681	10,158	80	0.8
第4期	73,829,986	81,965,547	11,102	80	0.8
第5期	70,075,804	81,676,356	11,655	80	0.8
第6期	54,339,414	60,715,354	11,173	90	0.9
第7期	31,160,285	31,259,937	10,032	90	0.9
第8期	24,636,168	25,921,495	10,522	90	0.9
第9期	23,341,968	26,126,340	11,193	90	0.9
第10期	18,808,888	21,262,697	11,305	90	0.9
第11期	20,682,463	23,484,303	11,355	90	0.9
第12期	15,796,479	17,788,169	11,261	90	0.9
第13期	27,353,820	30,337,227	11,091	90	0.9
第14期	27,036,851	32,336,568	11,960	90	0.9
第15期	26,931,239	35,275,330	13,098	90	0.9
第16期	24,463,582	33,517,048	13,701	90	0.9
第17期	18,357,400	21,267,133	11,585	2,590	25.9
第18期	45,202,160	56,566,189	12,514	100	1.0
第19期	63,089,151	79,800,077	12,649	100	1.0
第20期	68,291,790	69,428,015	10,166	200	2.0
第21期	79,920,194	83,104,534	10,398	100	1.0
第22期	82,914,974	78,054,006	9,414	100	1.0
第23期	146,663,657	149,476,897	10,192	100	1.0
第24期	334,707,807	341,926,906	10,216	100	1.0
第25期	354,552,535	352,534,058	9,943	100	1.0
第26期	594,508,479	557,143,672	9,372	100	1.0
第27期	571,193,795	542,267,199	9,494	100	1.0
第28期	392,386,908	384,261,985	9,793	100	1.0
第29期	441,580,810	431,665,808	9,775	100	1.0
第30期	514,048,684	526,354,425	10,239	100	1.0
第31期	531,680,572	552,015,792	10,382	100	1.0

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	428,465,584円	449,529,272円	10,492円	100円	1.0%
第33期	390,734,485	411,054,466	10,520	100	1.0
第34期	362,373,282	382,983,943	10,569	100	1.0
第35期	285,871,037	295,695,304	10,344	100	1.0
第36期	219,820,889	212,804,990	9,681	100	1.0
第37期	115,842,022	128,245,074	11,071	100	1.0
第38期	95,334,519	103,044,702	10,809	100	1.0
第39期	117,558,397	130,213,549	11,076	200	2.0
第40期	116,389,717	122,427,039	10,519	200	2.0
第41期	98,983,444	101,817,504	10,286	200	2.0
第42期	111,606,941	112,996,762	10,125	200	2.0
第43期	98,121,781	98,531,279	10,042	200	2.0
第44期	77,444,580	73,937,120	9,547	200	2.0
第45期	58,138,943	52,308,612	8,997	0	0.0

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
1 万口当たり分配金（税込み）	200円	200円	200円	200円	0円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料でみなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	8,969円48銭
-----------------	-----------

○お知らせ

当ファンドは、2015年5月22日現在の受益者の皆様を対象に、法令の定めに基づき繰上償還（信託終了）にかかる書面決議を行いました。

この結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって本議案は可決され、2015年7月29日をもって繰上償還（信託終了）することとなりました。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 金 期 騰 落 中 率			投 資 信 託 純 資 産 額 組 入 比 率 総 資 産 額	
		円 銭	円	%		
17期(2013年3月21日)	11,324		620	2.5	95.4	396
18期(2013年4月22日)	12,128		140	8.3	98.9	252
19期(2013年5月20日)	12,932		140	7.8	98.5	306
20期(2013年6月20日)	10,037		140	△21.3	97.2	212
21期(2013年7月22日)	10,403		140	5.0	98.7	210
22期(2013年8月20日)	8,695		140	△15.1	98.7	176
23期(2013年9月20日)	9,930		140	15.8	98.8	208
24期(2013年10月21日)	9,964		140	1.8	98.8	367
25期(2013年11月20日)	9,499		140	△3.3	98.8	521
26期(2013年12月20日)	9,270		140	△0.9	98.9	726
27期(2014年1月20日)	9,318		140	2.0	96.1	667
28期(2014年2月20日)	9,176		140	△0.0	98.9	843
29期(2014年3月20日)	9,350		140	3.4	96.8	613
30期(2014年4月21日)	9,859		140	6.9	98.5	300
31期(2014年5月20日)	10,072		140	3.6	98.8	322
32期(2014年6月20日)	10,081		140	1.5	99.2	224
33期(2014年7月22日)	10,019		140	0.8	99.0	202
34期(2014年8月20日)	10,167		140	2.9	98.9	204
35期(2014年9月22日)	9,892		140	△1.3	98.6	164
36期(2014年10月20日)	9,186		140	△5.7	98.8	148
37期(2014年11月20日)	10,210		140	12.7	98.9	159
38期(2014年12月22日)	10,286		140	2.1	98.9	156
39期(2015年1月20日)	10,578		140	4.2	98.6	169
40期(2015年2月20日)	10,033		140	△3.8	95.6	152
41期(2015年3月20日)	8,878		140	△10.1	95.4	140
42期(2015年4月20日)	9,262		140	5.9	96.3	136
43期(2015年5月20日)	9,124		140	0.0	90.0	116
44期(2015年6月22日)	8,870		140	△1.2	96.6	100
45期(2015年7月21日)	8,340		0	△6.0	98.0	90
(償還時)	(償還価額)					
46期(2015年7月29日)	8,313.65		—	△0.3	—	89

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 券 率
			騰 落 率	組 入 比	
第41期	(期 首) 2015年2月20日	円 銭 10,033	% —	% 95.6	
	2月末	9,840	△ 1.9	96.1	
	(期 末) 2015年3月20日	9,018	△10.1	95.4	
第42期	(期 首) 2015年3月20日	8,878	—	95.4	
	3月末	8,824	△ 0.6	87.8	
	(期 末) 2015年4月20日	9,402	5.9	96.3	
第43期	(期 首) 2015年4月20日	9,262	—	96.3	
	4月末	9,617	3.8	96.3	
	(期 末) 2015年5月20日	9,264	0.0	90.0	
第44期	(期 首) 2015年5月20日	9,124	—	90.0	
	5月末	9,008	△ 1.3	96.4	
	(期 末) 2015年6月22日	9,010	△ 1.2	96.6	
第45期	(期 首) 2015年6月22日	8,870	—	96.6	
	6月末	8,691	△ 2.0	94.0	
	(期 末) 2015年7月21日	8,340	△ 6.0	98.0	
第46期	(期 首) 2015年7月21日	8,340	—	98.0	
	(償還時) 2015年7月29日	(償還価額) 8,313.65	△ 0.3	—	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

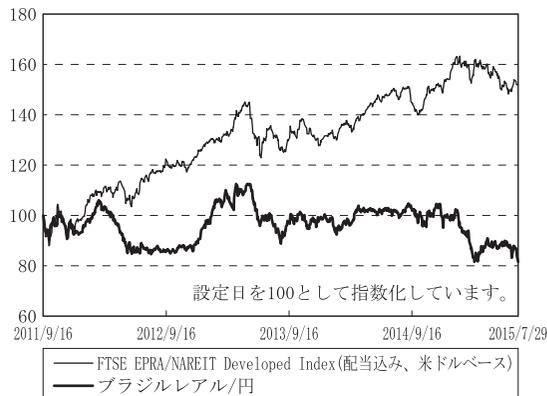
■市場概況

第1作成期（2011年9月16日～2012年2月20日）

欧州の債務問題が市場の懸念材料となり、世界的に金融市場が激しく変動する中、グローバルリート市場も動きの大きな展開でした。世界的な景気鈍化観測が広がり、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まった為、2011年9月と11月にグローバルリート市場は大きく下落しました。しかしながら2011年末近辺から米国の経済指標の堅調さが目立ち始め、各国の金融緩和方針も鮮明化してきたことから、徐々に金融市場は着着を取り戻し、2012年に入り株価が世界的に上昇するなか、グローバルリート市場も期中の高値を更新し期末を迎えました。

ブラジルリアルは設定時の44円台から当作成期末には46円台となりました。

グローバルリート市場と為替の推移



第2作成期（2012年2月21日～2012年8月20日）

年初から続いてきたリスク資産への資金流入の中で世界の株価が堅調に推移し、グローバルリート市場も5月初めにかけて緩やかな上昇基調となりましたが、6月初旬にかけてギリシャの再選挙決定、スペインの金融システム問題の深刻化など、欧州債務問題への不透明感が強まり、グローバルリート市場も調整局面となりました。その後は米国や中国を中心に景気減速感が強まりましたが、企業業績が比較的良好で欧米中心に株価がしっかりした動きとなったことや、世界的に金融緩和が強化される傾向となったことから、グローバルリート市場も再び上昇基調となりました。また、ユーロ圏首脳会議や欧州中央銀行（ECB）がスペイン問題への対策やユーロ防衛に言及し、投資家のリスク回避姿勢がやや緩んだことも期末にかけての当市場の上昇に寄与しました。

ブラジルリアルは前作成期末の46円台から当作成期末には39円台となりました。

第3作成期（2012年8月21日～2013年2月20日）

世界的な金融緩和が継続し高利回りを求める投資家ニーズは根強く、グローバルリート市場は基本的に堅調推移となりました。期の前半は、2012年9月にECBによる国債買入れ策や米連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和第3弾が決定され、サポート要因となりました。11月には民主党と共和党の財政を巡る意見の対立、いわゆる「財政の崖」問題が深刻化し、グローバルリート市場が短期的に下落する場面も見られました。しかし、その後は米国を中心に世界経済への楽観的な見方が徐々に強まり、また2013年に入ると「財政の崖」問題がひとまず回避されたことも好感され、株価の上昇とともにグローバルリート市場も上昇基調を継続しました。

ブラジルリアルは前作成期末の39円台から当作成期末には47円台となりました。

第4作成期（2013年2月21日～2013年8月20日）

先進国の株式市場が上昇する中で、大幅な金融緩和への期待感からグローバル市場は日本のリート市場が先導する形で上昇しました。4月の日銀による大胆な金融緩和の決定を受け日本市場は利益確定売りで上値が重くなったものの、米国を中心とする住宅市場の改善や、5月初めにECBが利下げを実施したことなどから、5月後半までは欧米市場が主導してグローバルリート市場は基本的に堅調推移となりました。当作成期後半は、5月後半以降にFRBのバーナンキ議長の発言等で、量的緩和の早期縮小観測が高まったこと、またそれに伴って米国長期金利が上昇したことなどから、グローバルリート市場は6月後半まで下落傾向となりました。中国金融市場の不安定な動きなどもマイナス要因となりました。その後は、米国で金融緩和継続の示唆がなされたこと、欧州の金融緩和姿勢強化・景況感改善などで、市場は反発局面が見られたものの、期を通しては結果的にマイナスのリターンとなりました。

ブラジルリアルは前作成期末の47円台から当作成期末には40円台となりました。

第5作成期（2013年8月21日～2014年2月20日）

世界的な景気回復傾向が見られる中、9月に米国において確実視されていた量的緩和縮小が見送られたことや、次期FRB議長に金融緩和継続に積極的とみられているイエレン氏が就任する可能性が高まったことなどが好感され、グローバルリート市場は上昇基調となりました。9月末から10月初旬には、米国議会において予算審議が難航したことなどが嫌気され、グローバルリート市場は下落する局面もありましたが、10月中旬に予算審議が暫定的ながらも決着をみたことから持ち直しました。

11月から12月中旬にかけては米国量的緩和の早期縮小観測が浮上し、長期金利の上昇に伴う資金調達コストの上昇懸念などが嫌気されてグローバルリート市場は軟調な推移となりましたが、実際に米連邦公開市場委員会（FOMC）において量的緩和の縮小が決定されると、ゼロ金利政策を当面維持する方針が示唆されたこともあり、上昇に転じました。2014年1月以降、中国の景況感悪化に伴って新興国市場に対する警戒感が強まったことなどから下落する局面もありましたが、複数のリートの決算内容が好感されたことなどから投資家のリスク選好姿勢が強まったため、当作成期末にかけてグローバルリート市場は上昇基調を維持しました。

ブラジルリアルは前作成期末の40円台から当作成期末には42円台となりました。

第6作成期（2014年2月21日～2014年8月20日）

期初から3月にかけては、ウクライナ情勢への懸念が高まる中、利益確定売りの動きが見られた英国市場が下落した一方で、米国市場が、堅調な経済指標の発表やイエレンFRB議長が示した金融緩和の継続姿勢などから上昇し、全体としては横ばいの推移となりました。

しかしながら4月以降当作成期後半にかけては、米国において早期利上げ観測が後退したことや、ECBが中銀預金金利についてマイナス金利を導入するなど積極的な追加緩和策を発表したこと、経済指標が概ね堅調な景気回復を示したことなどを背景に、グローバルリート市場は上昇基調となりました。

ブラジルリアルは前作成期末の42円台から当作成期末には45円台となりました。

第7作成期（2014年8月21日～2015年2月20日）

期初から10月中旬にかけてグローバルリート市場は軟調に推移しました。FOMCにおける政策金利予測が上方修正されて早期利上げ観測が高まったことに加え、香港での民主派による抗議デモが大規模化したことや、エボラ出血熱の感染拡大が嫌気されたことなどから投資家のリスク回避傾向が強まりました。しかし、その後はECBの量的金融緩和を受けた欧州市場が相場を牽引しました。米国市場は良好な経済指標や原油安を背景とする長期金利の低下により堅調に推移し、豪州市場では住宅許可件数が予想を上回る伸びとなったことが好感されました。日本市場でも、1月にインフレ期待の後退を受けて長期金利が上昇し一時下落する局面がありましたが、日銀の追加緩和や消費税再引き上げ延期などを背景に底堅く推移しました。

ブラジルリアルは前作成期末の45円台から当作成期末には41円台となりました。

第8作成期（2015年2月21日～2015年7月29日）

期初から4月下旬にかけてグローバル市場は一進一退の動きでしたが、その後は米国の雇用市場の改善や、ユーロ圏においてもデフレ懸念が後退したことから世界的に長期金利が上昇傾向を示し軟調な推移となりました。特に欧州市場は6月以降に債務返済を巡るギリシャと、ドイツをはじめとする債権国との交渉が難航し、債務不履行（デフォルト）のリスクが高まったことから、7月上旬までさらに軟調に推移しました。一方、英国市場は、5月の総選挙での保守党勝利により政治的な不透明感が払拭され上昇し、住宅市場の活況などを背景に豪州市場も概ね堅調に推移しました。

ブラジルリアルは前作成期末の41円台から償還時には36円台となりました。

■基準価額の推移



第1作成期（2011年9月16日～2012年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、設定時の10,000円から当作成期末は10,823円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計440円を含めた期中の騰落率は12.63%となりました。

第2作成期（2012年2月21日～2012年8月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の10,823円から当作成期末は9,574円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計710円を含めた期中の騰落率は△4.98%となりました。

第3作成期（2012年8月21日～2013年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の9,574円から当作成期末は11,650円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計720円を含めた期中の騰落率は29.20%となりました。

第4作成期（2013年2月21日～2013年8月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の11,650円から当作成期末は8,695円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計1,320円を含めた期中の騰落率は△14.03%となりました。

第5作成期（2013年8月21日～2014年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の8,695円から当作成期末は9,176円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計840円を含めた期中の騰落率は15.19%となりました。

第6作成期（2014年2月21日～2014年8月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の9,176円から当作成期末は10,167円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計840円を含めた期中の騰落率は19.95%となりました。

第7作成期（2014年8月21日～2015年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の10,167円から当作成期末は10,033円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計840円を含めた期中の騰落率は6.94%となりました。

第8作成期（2015年2月21日～2015年7月29日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の10,033円から償還日には8,313円65銭（償還価額）となりました。当作成期の分配金（税引前）累計560円を含めた期中の騰落率は△11.56%となりました。

■基準価額の主な変動要因

第1作成期（2011年9月16日～2012年2月20日）

上昇要因

- ・米国の経済指標の堅調さが目立ち始め、各国の金融緩和方針が鮮明化してきたこと
- ・欧州債務問題を背景にリスク回避的な傾向が強まる局面において、経済状況の比較的安定している米国リートへの組入れ比率を高め維持したこと

下落要因

- ・欧州債務問題が市場の懸念材料となり、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

第2作成期（2012年2月21日～2012年8月20日）

上昇要因

- ・米国経済指標の悪化や追加金融緩和期待の高まりを受け、米国債を中心に先進国の債券利回りが低下し、リートへの配当利回りへの魅力が高まったこと
- ・米国の住宅関連指標や先進国での不動産取引が改善傾向を示したこと

下落要因

- ・欧州債務問題について、ギリシャの再選挙が決まったことや、スペインの金融システム不安が深刻化したことで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

第3作成期（2012年8月21日～2013年2月20日）

上昇要因

- ・ECBが債務問題対策として国債の無制限買入れプログラムを発表したことに加え、米国においても失業・景気対策としてFRBが量的緩和第3弾の導入を発表したこと
- ・米国や中国において景気回復傾向が示されたことや、米国の「財政の崖」問題に対する楽観的な見方が浮上したこと

下落要因

- ・米国でのオバマ大統領再選を受け「財政の崖」問題への懸念が急速に高まって、リート市場が短期的に下落したこと

第4作成期（2013年2月21日～2013年8月20日）

上昇要因

- ・当作成期間中、FRBやECBなど中央銀行による積極的な金融緩和策が継続されたこと
- ・日銀が事前予想をはるかに上回る大胆な金融緩和策を発表したこと

下落要因

- ・6月に開催されたFOMC後の記者会見で、バーナンキFRB議長が2013年内に量的緩和の縮小を開始する可能性について言及したこと

第5作成期（2013年8月21日～2014年2月20日）

上昇要因

- ・FOMCで量的緩和の維持が決定されたこと、及びFRB次期議長に量的緩和政策の推進者であるイエレンFRB副議長の就任が内定したこと

下落要因

- ・FRBによる量的緩和の縮小開始観測が強まったこと

第6作成期（2014年2月21日～2014年8月20日）

上昇要因

- ・イエレンFRB議長が金融緩和の継続姿勢を示したこと
- ・当作成期後半にかけて米国において早期利上げ観測が後退したことや、ECBが中銀預金金利についてマイナス金利を導入するなど積極的な追加緩和策を発表したこと

下落要因

- ・ウクライナ情勢への懸念が高まる中、利益確定売りの動きが見られた英国市場が下落したこと

第7作成期（2014年8月21日～2015年2月20日）

上昇要因

- ・ECBの積極的な緩和姿勢や、原油安を受けたインフレ期待の後退を受けて長期金利が低位で推移したこと
- ・日銀の積極的な追加緩和策を受けて円安が進行したこと

下落要因

- ・米国で早期利上げ観測が高まったこと
- ・投資家がリスク回避姿勢を強め、ブラジルリアルなど新興国通貨に対して円高が進行したこと

第8作成期（2015年2月21日～2015年7月29日）

上昇要因

- ・英国市場で保守党が選挙に勝利し、政治的な不透明感が払拭されたこと

下落要因

- ・世界的に金利が上昇傾向となったことや、欧州でギリシャの債務問題への警戒感が強まったこと
- ・イエレンFRB議長が年内利上げを示唆する発言をしたこと

■運用概況

当ファンドは、主として、「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（BRLクラス）」及び「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」に対する投資を行いました。下記は高位の組入を行った「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（BRLクラス）」については、米ドル売りブラジルリアル買いの取引を行いました。

当ファンドは、2015年6月22日に繰上償還に関する書面決議を行いました。この結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって本議案は可決されました。従いまして、当ファンドは2015年7月29日をもって繰上償還することとなりました。

長い間ご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

○当作成期の収益分配

当作成期については、下表のとおり収益分配を行いました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日
当期分配金	140	140	140	140	—
（対基準価額比率）	1.552%	1.489%	1.511%	1.554%	—
当期の収益	176	192	123	191	—
当期の収益以外	73	57	126	58	—
翌期繰越分配対象額	3,216	3,189	3,167	3,122	3,122

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月21日～2015年7月29日)

項 目	第41期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 40	% 0.438	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(13)	(0.141)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.283)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.023	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(一)	(一)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(2)	(0.023)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合 計	42	0.461	
作成期間の平均基準価額は、9,196円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月21日～2015年7月29日)

投資信託証券

銘 柄		第41期～第46期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家)	938,593	940	2,358,690	2,362
外国	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド (BRLクラス)	28,072,741	27,330	170,055,459	149,234
合 計		29,011,334	28,270	172,414,149	151,596

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月21日～2015年7月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年7月29日現在)

2015年7月29日現在、有価証券等の組入れはございません。前作成期末の組入れは以下の通りでした。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第40期末	
		口	数
BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家			口
BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（BRLクラス）			1,420,097
合	計		141,982,718
			143,402,815

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2015年7月29日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 89,985	% 100.0
投資信託財産総額	89,985	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還（基準）価額の状況

項 目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	償 還 時
	2015年3月20日現在	2015年4月20日現在	2015年5月20日現在	2015年6月22日現在	2015年7月21日現在	2015年7月29日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	142,903,896	140,087,801	136,946,630	102,539,261	91,496,961	89,985,783
コール・ローン等	8,835,540	8,282,495	18,246,597	5,150,234	3,059,327	89,985,751
投資信託受益証券(評価額)	134,068,353	131,805,303	105,100,027	97,200,026	88,437,633	—
未収入金	—	—	13,600,000	189,000	—	—
未収利息	3	3	6	1	1	32
(B) 負債	2,420,018	3,196,549	20,105,011	1,866,810	1,237,161	76,888
未払収益分配金	2,215,352	2,069,264	1,792,855	1,589,053	—	—
未払解約金	26,811	939,304	18,132,510	177,576	1,157,298	56,014
未払信託報酬	109,003	118,615	110,703	95,081	75,798	19,810
その他未払費用	68,852	69,366	68,943	5,100	4,065	1,064
(C) 純資産総額(A－B)	140,483,878	136,891,252	116,841,619	100,672,451	90,259,800	89,908,895
元本	158,239,455	147,804,603	128,061,075	113,503,818	108,229,663	108,146,160
次期繰越損益金	△ 17,755,577	△ 10,913,351	△ 11,219,456	△ 12,831,367	△ 17,969,863	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△ 18,237,265
(D) 受益権総口数	158,239,455口	147,804,603口	128,061,075口	113,503,818口	108,229,663口	108,146,160口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,878円	9,262円	9,124円	8,870円	8,340円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	8,313円65銭

(注) 当ファンドの第41期首元本額は152,387,057円、第41～46期中追加設定元本額は37,974,828円、第41～46期中一部解約元本額は82,215,725円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第41期0.8878円、第42期0.9262円、第43期0.9124円、第44期0.8870円、第45期0.8340円、第46期0.8313円です。

○損益の状況

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年7月29日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,032,143	1,921,880	1,701,062	1,679,058	30	97
受取配当金	2,032,088	1,921,810	1,701,019	1,490,009	—	—
受取利息	55	70	43	49	30	97
その他収益金	—	—	—	189,000	—	—
(B) 有価証券売買損益	△17,206,642	5,887,348	△1,519,227	△2,887,996	△5,663,961	△260,619
売買益	209,173	6,933,232	476,146	154,300	141,768	242,574
売買損	△17,415,815	△1,045,884	△1,995,373	△3,042,296	△5,805,729	△503,193
(C) 信託報酬等	△177,855	△187,981	△179,646	△100,181	△79,863	△20,874
(D) 当期損益金(A+B+C)	△15,352,354	7,621,247	2,189	△1,309,119	△5,743,794	△281,396
(E) 前期繰越損益金	1,347,744	△14,543,004	△7,732,956	△8,330,812	△10,670,163	△16,401,165
(F) 追加信託差損益金	△1,535,615	△1,922,330	△1,695,834	△1,602,383	△1,555,906	△1,554,704
(配当等相当額)	(75,069,384)	(70,407,266)	(61,028,365)	(54,143,014)	(51,639,771)	(51,599,930)
(売買損益相当額)	(△76,604,999)	(△72,329,596)	(△62,724,199)	(△55,745,397)	(△53,195,677)	(△53,154,634)
(G) 計(D+E+F)	△15,540,225	△8,844,087	△9,426,601	△11,242,314	△17,969,863	—
(H) 収益分配金	△2,215,352	△2,069,264	△1,792,855	△1,589,053	0	—
次期繰越損益金(G+H)	△17,755,577	△10,913,351	△11,219,456	△12,831,367	△17,969,863	—
償還差損金(D+E+F+H)	—	—	—	—	—	△18,237,265
追加信託差損益金	△1,535,615	△1,922,330	△1,695,834	△1,602,383	△1,555,906	—
(配当等相当額)	(75,069,384)	(70,407,266)	(61,028,365)	(54,143,014)	(51,639,771)	(—)
(売買損益相当額)	(△76,604,999)	(△72,329,596)	(△62,724,199)	(△55,745,397)	(△53,195,677)	(—)
分配準備積立金	7,902,383	6,929,968	5,736,831	5,049,257	4,811,090	—
繰越損益金	△24,122,345	△15,920,989	△15,260,453	△16,278,241	△21,225,047	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第41期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,854,288円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(75,069,384円)および分配準備積立金(8,263,447円)より分配対象収益は85,187,119円(1万口当たり5,383円)であり、うち2,215,352円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(注) 第42期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,875,618円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(70,407,266円)および分配準備積立金(7,123,614円)より分配対象収益は79,406,498円(1万口当たり5,372円)であり、うち2,069,264円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(注) 第43期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,521,416円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(61,028,365円)および分配準備積立金(6,008,270円)より分配対象収益は68,558,051円(1万口当たり5,353円)であり、うち1,792,855円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(注) 第44期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,578,877円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(54,143,014円)および分配準備積立金(5,059,433円)より分配対象収益は60,781,324円(1万口当たり5,354円)であり、うち1,589,053円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(注) 第45期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(51,639,771円)および分配準備積立金(4,811,090円)より分配対象収益は56,450,861円(1万口当たり5,215円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年9月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年7月29日		資産総額	89,985,783円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	76,888円
				純資産総額	89,908,895円
受益権口数	40,220,000口	108,146,160口	67,926,160口	受益権口数	108,146,160口
元本額	40,220,000円	108,146,160円	67,926,160円	1万口当たり償還金	8,313円65銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	40,380,896円	38,635,909円	9,568円	110円	1.1%
第2期	64,978,405	60,192,846	9,264	110	1.1
第3期	64,515,471	64,287,579	9,965	110	1.1
第4期	55,930,765	60,533,364	10,823	110	1.1
第5期	73,839,638	81,433,062	11,028	110	1.1
第6期	74,047,521	76,234,241	10,295	120	1.2
第7期	87,051,059	79,112,837	9,088	120	1.2
第8期	113,722,069	102,301,546	8,996	120	1.2
第9期	108,106,310	103,166,752	9,543	120	1.2
第10期	96,678,787	92,563,105	9,574	120	1.2
第11期	118,991,201	113,462,396	9,535	120	1.2
第12期	377,999,903	358,207,670	9,476	120	1.2
第13期	499,966,271	447,631,167	8,953	120	1.2
第14期	477,219,780	452,455,020	9,481	120	1.2
第15期	447,209,615	476,390,654	10,653	120	1.2
第16期	417,667,316	486,583,371	11,650	120	1.2
第17期	349,768,533	396,067,925	11,324	620	6.2
第18期	208,371,333	252,709,409	12,128	140	1.4
第19期	236,784,708	306,212,783	12,932	140	1.4
第20期	211,875,623	212,649,393	10,037	140	1.4
第21期	202,736,193	210,906,056	10,403	140	1.4
第22期	203,365,514	176,818,308	8,695	140	1.4
第23期	210,216,088	208,751,442	9,930	140	1.4
第24期	368,759,473	367,418,580	9,964	140	1.4
第25期	548,780,275	521,262,501	9,499	140	1.4
第26期	784,097,229	726,881,662	9,270	140	1.4
第27期	716,557,647	667,684,984	9,318	140	1.4
第28期	919,601,615	843,809,308	9,176	140	1.4
第29期	656,109,541	613,463,861	9,350	140	1.4
第30期	304,956,862	300,657,312	9,859	140	1.4
第31期	319,726,896	322,042,955	10,072	140	1.4

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	222,597,834円	224,409,108円	10,081円	140円	1.4%
第33期	201,742,502	202,124,570	10,019	140	1.4
第34期	201,202,009	204,568,871	10,167	140	1.4
第35期	166,223,636	164,424,788	9,892	140	1.4
第36期	161,975,215	148,785,180	9,186	140	1.4
第37期	156,419,129	159,700,375	10,210	140	1.4
第38期	151,983,990	156,336,206	10,286	140	1.4
第39期	160,588,359	169,874,105	10,578	140	1.4
第40期	152,387,057	152,888,308	10,033	140	1.4
第41期	158,239,455	140,483,878	8,878	140	1.4
第42期	147,804,603	136,891,252	9,262	140	1.4
第43期	128,061,075	116,841,619	9,124	140	1.4
第44期	113,503,818	100,672,451	8,870	140	1.4
第45期	108,229,663	90,259,800	8,340	0	0.0

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
1 万口当たり分配金（税込み）	140円	140円	140円	140円	0円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料でみなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	8,313円65銭
-----------------	-----------

○お知らせ

当ファンドは、2015年5月22日現在の受益者の皆様を対象に、法令の定めに基づき繰上償還（信託終了）にかかる書面決議を行いました。

この結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって本議案は可決され、2015年7月29日をもって繰上償還（信託終了）することとなりました。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 金 期 騰 落 中 率			投 資 信 託 純 資 産 額 組 入 比 率 総 資 産 額	
		円 銭	円	%		
17期(2013年3月21日)	11,254		3,090	1.2	99.1	20
18期(2013年4月22日)	12,247		120	9.9	98.7	110
19期(2013年5月20日)	12,874		120	6.1	98.6	171
20期(2013年6月20日)	10,284		300	△17.8	98.4	200
21期(2013年7月22日)	10,695		120	5.2	98.4	208
22期(2013年8月20日)	9,503		120	△10.0	99.2	254
23期(2013年9月20日)	9,932		120	5.8	98.6	320
24期(2013年10月21日)	9,810		120	△0.0	98.6	363
25期(2013年11月20日)	9,446		120	△2.5	98.6	368
26期(2013年12月20日)	9,388		120	0.7	99.1	619
27期(2014年1月20日)	8,894		120	△4.0	98.6	464
28期(2014年2月20日)	8,893		120	1.3	95.3	457
29期(2014年3月20日)	8,693		120	△0.9	98.4	588
30期(2014年4月21日)	9,314		120	8.5	98.4	379
31期(2014年5月20日)	9,560		120	3.9	98.8	272
32期(2014年6月20日)	9,449		120	0.1	98.9	266
33期(2014年7月22日)	9,540		120	2.2	98.8	244
34期(2014年8月20日)	9,437		120	0.2	94.2	242
35期(2014年9月22日)	9,367		120	0.5	98.3	175
36期(2014年10月20日)	8,817		120	△4.6	99.3	124
37期(2014年11月20日)	10,367		120	18.9	98.8	130
38期(2014年12月22日)	10,246		120	△0.0	97.2	118
39期(2015年1月20日)	10,579		120	4.4	98.7	110
40期(2015年2月20日)	10,121		120	△3.2	95.9	102
41期(2015年3月20日)	9,542		120	△4.5	97.8	94
42期(2015年4月20日)	9,026		120	△4.2	94.6	85
43期(2015年5月20日)	9,193		120	3.2	96.3	75
44期(2015年6月22日)	8,680		120	△4.3	96.2	58
45期(2015年7月21日)	8,694		0	0.2	97.0	55
(償還時)	(償還価額)					
46期(2015年7月29日)	8,667.19		—	△0.3	—	55

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第41期	(期 首) 2015年2月20日	円 銭 10,121	% -	% 95.9	
	2月末	9,901	△2.2	95.9	
	(期 末) 2015年3月20日	9,662	△4.5	97.8	
第42期	(期 首) 2015年3月20日	9,542	-	97.8	
	3月末	9,454	△0.9	96.1	
	(期 末) 2015年4月20日	9,146	△4.2	94.6	
第43期	(期 首) 2015年4月20日	9,026	-	94.6	
	4月末	9,051	0.3	94.8	
	(期 末) 2015年5月20日	9,313	3.2	96.3	
第44期	(期 首) 2015年5月20日	9,193	-	96.3	
	5月末	9,202	0.1	94.9	
	(期 末) 2015年6月22日	8,800	△4.3	96.2	
第45期	(期 首) 2015年6月22日	8,680	-	96.2	
	6月末	8,781	1.2	96.4	
	(期 末) 2015年7月21日	8,694	0.2	97.0	
第46期	(期 首) 2015年7月21日	8,694	-	97.0	
	(償還時) 2015年7月29日	(償還価額) 8,667.19	△0.3	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

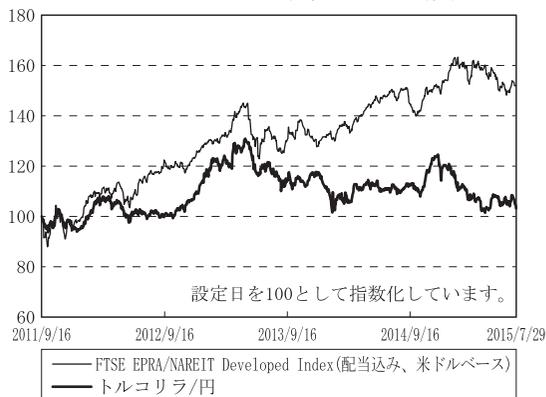
■市場概況

第1作成期（2011年9月16日～2012年2月20日）

欧州の債務問題が市場の懸念材料となり、世界的に金融市場が激しく変動する中、グローバルリート市場も動きの大きな展開でした。世界的な景気鈍化観測が広がり、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まった為、2011年9月と11月にグローバルリート市場は大きく下落しました。しかしながら2011年末近辺から米国の経済指標の堅調さが目立ち始め、各国の金融緩和方針も鮮明化してきたことから、徐々に金融市場は着着を取り戻し、2012年に入り株価が世界的に上昇するなか、グローバルリート市場も期中の高値を更新し期末を迎えました。

トルコリラは設定時の43円台から当作成期末には45円台となりました。

グローバルリート市場と為替の推移



第2作成期（2012年2月21日～2012年8月20日）

年初から続いてきたリスク資産への資金流入の中で世界の株価が堅調に推移し、グローバルリート市場も5月初めにかけて緩やかな上昇基調となりましたが、6月初旬にかけてギリシャの再選挙決定、スペインの金融システム問題の深刻化など、欧州債務問題への不透明感が強まり、グローバルリート市場も調整局面となりました。その後は米国や中国を中心に景気減速感が強まりましたが、企業業績が比較的良好で欧米中心に株価がしっかりした動きとなったことや、世界的に金融緩和が強化される傾向となったことから、グローバルリート市場も再び上昇基調となりました。また、ユーロ圏首脳会議や欧州中央銀行（ECB）がスペイン問題への対策やユーロ防衛に言及し、投資家のリスク回避姿勢がやや緩んだことも期末にかけての当市場の上昇に寄与しました。

トルコリラは前作成期末の45円台から当作成期末には44円台となりました。

第3作成期（2012年8月21日～2013年2月20日）

世界的な金融緩和が継続し高利回りを求める投資家ニーズは根強く、グローバルリート市場は基本的に堅調推移となりました。期の前半は、2012年9月にECBによる国債買入れ策や米連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和第3弾が決定され、サポート要因となりました。11月には民主党と共和党の財政を巡る意見の対立、いわゆる「財政の崖」問題が深刻化し、グローバルリート市場が短期的に下落する場面も見られました。しかし、その後は米国を中心に世界経済への楽観的な見方が徐々に強まり、また2013年に入ると「財政の崖」問題がひとまず回避されたことも好感され、株価の上昇とともにグローバルリート市場も上昇基調を継続しました。

トルコリラは前作成期末の44円台から当作成期末には52円台となりました。

第4作成期（2013年2月21日～2013年8月20日）

先進国の株式市場が上昇する中で、大幅な金融緩和への期待感からグローバル市場は日本のリート市場が先導する形で上昇しました。4月の日銀による大胆な金融緩和の決定を受け日本市場は利益確定売りで上値が重くなったものの、米国を中心とする住宅市場の改善や、5月初めにECBが利下げを実施したことなどから、5月後半までは欧米市場が主導してグローバルリート市場は基本的に堅調推移となりました。当作成期後半は、5月後半以降にFRBのバーナンキ議長の発言等で、量的緩和の早期縮小観測が高まったこと、またそれに伴って米国長期金利が上昇したことなどから、グローバルリート市場は6月後半まで下落傾向となりました。中国金融市場の不安定な動きなどもマイナス要因となりました。その後は、米国で金融緩和継続の示唆がなされたこと、欧州の金融緩和姿勢強化・景況感改善などで、市場は反発局面が見られたものの、期を通しては結果的にマイナスのリターンとなりました。

トルコリラは前作成期末の52円台から当作成期末には49円台となりました。

第5作成期（2013年8月21日～2014年2月20日）

世界的な景気回復傾向が見られる中、9月に米国において確実視されていた量的緩和縮小が見送られたことや、次期FRB議長に金融緩和継続に積極的とみられているイエレン氏が就任する可能性が高まったことなどが好感され、グローバルリート市場は上昇基調となりました。9月末から10月初旬には、米国議会において予算審議が難航したことなどが嫌気され、グローバルリート市場は下落する局面もありましたが、10月中旬に予算審議が暫定的ながらも決着をみたことから持ち直しました。

11月から12月中旬にかけては米国量的緩和の早期縮小観測が浮上し、長期金利の上昇に伴う資金調達コストの上昇懸念などが嫌気されてグローバルリート市場は軟調な推移となりましたが、実際に米連邦公開市場委員会（FOMC）において量的緩和の縮小が決定されると、ゼロ金利政策を当面維持する方針が示唆されたこともあり、上昇に転じました。2014年1月以降、中国の景況感悪化に伴って新興国市場に対する警戒感が強まったことなどから下落する局面もありましたが、複数のリートの決算内容が好感されたことなどから投資家のリスク選好姿勢が強まったため、当作成期末にかけてグローバルリート市場は上昇基調を維持しました。

トルコリラは前作成期末の49円台から当作成期末には46円台となりました。

第6作成期（2014年2月21日～2014年8月20日）

期初から3月にかけては、ウクライナ情勢への懸念が高まる中、利益確定売りの動きが見られた英国市場が下落した一方で、米国市場が、堅調な経済指標の発表やイエレンFRB議長が示した金融緩和の継続姿勢などから上昇し、全体としては横ばいの推移となりました。

しかしながら4月以降当作成期後半にかけては、米国において早期利上げ観測が後退したことや、ECBが中銀預金金利についてマイナス金利を導入するなど積極的な追加緩和策を発表したこと、経済指標が概ね堅調な景気回復を示したことなどを背景に、グローバルリート市場は上昇基調となりました。

トルコリラは前作成期末の46円台から当作成期末には47円台となりました。

第7作成期（2014年8月21日～2015年2月20日）

期初から10月中旬にかけてグローバルリート市場は軟調に推移しました。FOMCにおける政策金利予測が上方修正されて早期利上げ観測が高まったことに加え、香港での民主派による抗議デモが大規模化したことや、エボラ出血熱の感染拡大が嫌気されたことなどから投資家のリスク回避傾向が強まりました。しかし、その後はECBの量的金融緩和を受けた欧州市場が相場を牽引しました。米国市場は良好な経済指標や原油安を背景とする長期金利の低下により堅調に推移し、豪州市場では住宅許可件数が予想を上回る伸びとなったことが好感されました。日本市場でも、1月にインフレ期待の後退を受けて長期金利が上昇し一時下落する局面がありましたが、日銀の追加緩和や消費税再引き上げ延期などを背景に底堅く推移しました。

トルコリラは前作成期末の47円台から当作成期末には48円台となりました。

第8作成期（2015年2月21日～2015年7月29日）

期初から4月下旬にかけてグローバル市場は一進一退の動きでしたが、その後は米国の雇用市場の改善や、ユーロ圏においてもデフレ懸念が後退したことから世界的に長期金利が上昇傾向を示し軟調な推移となりました。特に欧州市場は6月以降に債務返済を巡るギリシャと、ドイツをはじめとする債権国との交渉が難航し、債務不履行（デフォルト）のリスクが高まったことから、7月上旬までさらに軟調に推移しました。一方、英国市場は、5月の総選挙での保守党勝利により政治的な不透明感が払拭され上昇し、住宅市場の活況などを背景に豪州市場も概ね堅調に推移しました。

トルコリラは前作成期末の48円台から償還時には44円台となりました。

■基準価額の推移



第1作成期（2011年9月16日～2012年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、設定時の10,000円から当作成期末は10,853円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計320円を含めた期中の騰落率は11.73%となりました。

第2作成期（2012年2月21日～2012年8月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の10,853円から当作成期末は11,416円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計530円を含めた期中の騰落率は10.07%となりました。

第3作成期（2012年8月21日～2013年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の11,416円から当作成期末は14,171円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計540円を含めた期中の騰落率は28.86%となりました。

第4作成期（2013年2月21日～2013年8月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の14,171円から当作成期末は9,503円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計3,870円を含めた期中の騰落率は△5.63%となりました。

第5作成期（2013年8月21日～2014年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の9,503円から当作成期末は8,893円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計720円を含めた期中の騰落率は1.16%となりました。

第6作成期（2014年2月21日～2014年8月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の8,893円から当作成期末は9,437円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計720円を含めた期中の騰落率は14.21%となりました。

第7作成期（2014年8月21日～2015年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の9,437円から当作成期末は10,121円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計720円を含めた期中の騰落率は14.88%となりました。

第8作成期（2015年2月21日～2015年7月29日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の10,121円から償還日には8,667円19銭（償還価額）となりました。当作成期の分配金（税引前）累計480円を含めた期中の騰落率は△9.62%となりました。

■基準価額の主な変動要因

第1作成期（2011年9月16日～2012年2月20日）

上昇要因

- ・米国の経済指標の堅調さが目立ち始め、各国の金融緩和方針が鮮明化してきたこと
- ・欧州債務問題を背景にリスク回避的な傾向が強まる局面において、経済状況の比較的安定している米国リートへの組入れ比率を高め維持したこと

下落要因

- ・欧州債務問題が市場の懸念材料となり、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

第2作成期（2012年2月21日～2012年8月20日）

上昇要因

- ・米国経済指標の悪化や追加金融緩和期待の高まりを受け、米国債を中心に先進国の債券利回りが低下し、リートへの配当利回りへの魅力が高まったこと
- ・米国の住宅関連指標や先進国での不動産取引が改善傾向を示したこと

下落要因

- ・欧州債務問題について、ギリシャの再選挙が決まったことや、スペインの金融システム不安が深刻化したことで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

第3作成期（2012年8月21日～2013年2月20日）

上昇要因

- ・ECBが債務問題対策として国債の無制限買入れプログラムを発表したことに加え、米国においても失業・景気対策としてFRBが量的緩和第3弾の導入を発表したこと
- ・米国や中国において景気回復傾向が示されたことや、米国の「財政の崖」問題に対する楽観的な見方が浮上したこと

下落要因

- ・米国でのオバマ大統領再選を受け「財政の崖」問題への懸念が急速に高まって、リート市場が短期的に下落したこと

第4作成期（2013年2月21日～2013年8月20日）

上昇要因

- ・当作成期間中、FRBやECBなど中央銀行による積極的な金融緩和策が継続されたこと
- ・日銀が事前予想をはるかに上回る大胆な金融緩和策を発表したこと

下落要因

- ・6月に開催されたFOMC後の記者会見で、バーナンキFRB議長が2013年内に量的緩和の縮小を開始する可能性について言及したこと

第5作成期（2013年8月21日～2014年2月20日）

上昇要因

- ・FOMCで量的緩和の維持が決定されたこと、及びFRB次期議長に量的緩和政策の推進者であるイエレンFRB副議長の就任が内定したこと

下落要因

- ・FRBによる量的緩和の縮小開始観測が強まったこと

第6作成期（2014年2月21日～2014年8月20日）

上昇要因

- ・イエレンFRB議長が金融緩和の継続姿勢を示したこと
- ・当作成期後半にかけて米国において早期利上げ観測が後退したことや、ECBが中銀預金金利についてマイナス金利を導入するなど積極的な追加緩和策を発表したこと

下落要因

- ・ウクライナ情勢への懸念が高まる中、利益確定売りの動きが見られた英国市場が下落したこと

第7作成期（2014年8月21日～2015年2月20日）

上昇要因

- ・ECBの積極的な緩和姿勢や、原油安を受けたインフレ期待の後退を受けて長期金利が低位で推移したこと
- ・日銀の積極的な追加緩和策を受けて円安が進行したこと

下落要因

- ・米国で早期利上げ観測が高まったこと
- ・投資家がリスク回避姿勢を強め、トルコリラなど新興国通貨に対して円高が進行したこと

第8作成期（2015年2月21日～2015年7月29日）

上昇要因

- ・英国市場で保守党が選挙に勝利し、政治的な不透明感が払拭されたこと

下落要因

- ・世界的に金利が上昇傾向となったことや、欧州でギリシャの債務問題への警戒感が強まったこと
- ・イエレンFRB議長が年内利上げを示唆する発言をしたこと

■運用概況

当ファンドは、主として、「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（TRYクラス）」及び「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」に対する投資を行いました。高位の組入を行った「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（TRYクラス）」については、米ドル売りトルコリラ買いの取引を行いました。

当ファンドは、2015年6月22日に繰上償還に関する書面決議を行いました。この結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって本議案は可決されました。従いまして、当ファンドは2015年7月29日をもって繰上償還することとなりました。

長い間ご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

○当作成期の収益分配

当作成期については、下表のとおり収益分配を行いました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日
当期分配金	120	120	120	120	—
（対基準価額比率）	1.242%	1.312%	1.289%	1.364%	—
当期の収益	98	94	104	120	—
当期の収益以外	21	25	15	—	—
翌期繰越分配対象額	5,722	5,700	5,689	5,705	5,705

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月21日～2015年7月29日)

項 目	第41期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 41	% 0.438	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.136)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.287)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.022	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(一)	(一)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.022)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合 計	43	0.461	
作成期間の平均基準価額は、9,277円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月21日～2015年7月29日)

投資信託証券

銘 柄		第41期～第46期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家)	口 —	千円 —	口 1,069,119	千円 1,070
外国	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド (TRYクラス)	2,695,558	2,590	96,512,837	86,603
合 計		2,695,558	2,590	97,581,956	87,674

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月21日～2015年7月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年7月29日現在)

2015年7月29日現在、有価証券等の組入れはございません。前作成期末の組入れは以下の通りでした。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第40期末	
		口	数
BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家			口
BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（TRYクラス）			1,069,119
合	計		93,817,279
			94,886,398

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2015年7月29日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 55,145	% 100.0
投資信託財産総額	55,145	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還（基準）価額の状況

項 目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	償 還 時
	2015年3月20日現在	2015年4月20日現在	2015年5月20日現在	2015年6月22日現在	2015年7月21日現在	2015年7月29日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	96,494,080	86,902,074	76,113,363	58,948,730	56,612,365	55,145,333
コール・ローン等	3,951,510	6,089,692	3,906,673	2,936,220	2,981,581	55,145,313
投資信託受益証券(評価額)	92,542,569	80,812,380	72,206,689	55,823,509	53,630,783	—
未収入金	—	—	—	189,000	—	—
未収利息	1	2	1	1	1	20
(B) 負債	1,893,124	1,481,647	1,113,118	906,723	1,299,830	103,323
未払収益分配金	1,189,723	1,135,659	979,041	802,417	—	—
未払解約金	561,700	200,032	3	39,806	1,251,722	90,540
未払信託報酬	74,693	78,734	67,456	61,220	45,666	12,134
その他未払費用	67,008	67,222	66,618	3,280	2,442	649
(C) 純資産総額(A-B)	94,600,956	85,420,427	75,000,245	58,042,007	55,312,535	55,042,010
元本	99,143,625	94,638,316	81,586,756	66,868,165	63,623,379	63,506,165
次期繰越損益金	△ 4,542,669	△ 9,217,889	△ 6,586,511	△ 8,826,158	△ 8,310,844	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△ 8,464,155
(D) 受益権総口数	99,143,625口	94,638,316口	81,586,756口	66,868,165口	63,623,379口	63,506,165口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,542円	9,026円	9,193円	8,680円	8,694円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	8,667円19銭

(注) 当ファンドの第41期首元本額は101,130,965円、第41～46期中追加設定元本額は15,564,013円、第41～46期中一部解約元本額は53,188,813円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第41期0.9542円、第42期0.9026円、第43期0.9193円、第44期0.8680円、第45期0.8694円、第46期0.8667円です。

○損益の状況

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年7月29日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,119,906	1,036,397	905,430	938,450	5	61
受取配当金	1,119,878	1,036,360	905,388	749,413	—	—
受取利息	28	37	42	37	5	61
その他収益金	—	—	—	189,000	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 5,479,350	△ 4,603,744	1,569,829	△ 3,483,717	129,309	△ 156,099
売買益	166,714	4,168	1,933,762	473,373	424,474	262
売買損	△ 5,646,064	△ 4,607,912	△ 363,933	△ 3,957,090	△ 295,165	△ 156,361
(C) 信託報酬等	△ 141,701	△ 145,956	△ 134,074	△ 64,500	△ 48,108	△ 12,783
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,501,145	△ 3,713,303	2,341,185	△ 2,609,767	81,206	△ 168,821
(E) 前期繰越損益金	7,154,618	1,342,423	△ 2,862,257	△ 1,132,432	△ 4,302,466	△ 4,213,284
(F) 追加信託差損益金	△ 6,006,419	△ 5,711,350	△ 5,086,398	△ 4,281,542	△ 4,089,584	△ 4,082,050
(配当等相当額)	(45,540,071)	(44,029,571)	(38,349,075)	(31,793,157)	(30,273,505)	(30,217,733)
(売買損益相当額)	(△51,546,490)	(△49,740,921)	(△43,435,473)	(△36,074,699)	(△34,363,089)	(△34,299,783)
(G) 計(D+E+F)	△ 3,352,946	△ 8,082,230	△ 5,607,470	△ 8,023,741	△ 8,310,844	—
(H) 収益分配金	△ 1,189,723	△ 1,135,659	△ 979,041	△ 802,417	0	—
次期繰越損益金(G+H)	△ 4,542,669	△ 9,217,889	△ 6,586,511	△ 8,826,158	△ 8,310,844	—
償還差損金(D+E+F+H)	—	—	—	—	—	△ 8,464,155
追加信託差損益金	△ 6,006,419	△ 5,711,350	△ 5,086,398	△ 4,281,542	△ 4,089,584	—
(配当等相当額)	(45,540,071)	(44,029,571)	(38,349,075)	(31,793,157)	(30,273,505)	(—)
(売買損益相当額)	(△51,546,490)	(△49,740,921)	(△43,435,473)	(△36,074,699)	(△34,363,089)	(—)
分配準備積立金	11,197,874	9,915,133	8,070,265	6,355,343	6,028,947	—
繰越損益金	△ 9,734,124	△13,421,672	△ 9,570,378	△10,899,959	△10,250,207	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第41期計算期間末における費用控除後の配当等収益(978,205円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(45,540,071円)および分配準備積立金(11,409,392円)より分配対象収益は57,927,668円(1万口当たり5,842円)であり、うち1,189,723円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

(注) 第42期計算期間末における費用控除後の配当等収益(890,441円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(44,029,571円)および分配準備積立金(10,160,351円)より分配対象収益は55,080,363円(1万口当たり5,820円)であり、うち1,135,659円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

(注) 第43期計算期間末における費用控除後の配当等収益(856,386円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(38,349,075円)および分配準備積立金(8,192,920円)より分配対象収益は47,398,381円(1万口当たり5,809円)であり、うち979,041円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

(注) 第44期計算期間末における費用控除後の配当等収益(873,950円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(31,793,157円)および分配準備積立金(6,283,810円)より分配対象収益は38,950,917円(1万口当たり5,825円)であり、うち802,417円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

(注) 第45期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(30,273,505円)および分配準備積立金(6,028,942円)より分配対象収益は36,302,452円(1万口当たり5,705円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年9月16日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年7月29日			資産総額	55,145,333円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	103,323円	
				純資産総額	55,042,010円	
受益権口数	10,010,000口	63,506,165口	53,496,165口	受益権口数	63,506,165口	
元本額	10,010,000円	63,506,165円	53,496,165円	1万口当たり償還金	8,667円19銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	10,019,140円	9,503,269円	9,485円	80円	0.8%	
第2期	10,177,666	9,449,399	9,284	80	0.8	
第3期	10,404,285	10,264,490	9,866	80	0.8	
第4期	10,473,281	11,367,070	10,853	80	0.8	
第5期	15,301,967	17,353,166	11,340	80	0.8	
第6期	15,157,623	16,978,123	11,201	90	0.9	
第7期	15,174,605	15,673,517	10,329	90	0.9	
第8期	19,612,324	21,084,306	10,751	90	0.9	
第9期	19,783,553	22,299,076	11,272	90	0.9	
第10期	15,165,018	17,312,200	11,416	90	0.9	
第11期	14,994,359	17,267,874	11,516	90	0.9	
第12期	15,130,039	17,391,317	11,495	90	0.9	
第13期	11,910,514	13,375,533	11,230	90	0.9	
第14期	12,004,914	14,511,469	12,088	90	0.9	
第15期	12,879,430	17,345,958	13,468	90	0.9	
第16期	17,318,578	24,542,834	14,171	90	0.9	
第17期	18,165,608	20,444,340	11,254	3,090	30.9	
第18期	90,572,087	110,924,657	12,247	120	1.2	
第19期	133,097,726	171,346,692	12,874	120	1.2	
第20期	194,981,089	200,511,757	10,284	300	3.0	
第21期	195,201,458	208,763,938	10,695	120	1.2	
第22期	267,477,026	254,188,230	9,503	120	1.2	
第23期	323,151,710	320,966,659	9,932	120	1.2	
第24期	370,645,623	363,617,982	9,810	120	1.2	
第25期	389,648,508	368,062,460	9,446	120	1.2	
第26期	660,001,174	619,619,161	9,388	120	1.2	
第27期	522,631,065	464,845,401	8,894	120	1.2	
第28期	513,949,013	457,067,455	8,893	120	1.2	
第29期	676,688,399	588,221,075	8,693	120	1.2	
第30期	407,776,992	379,786,089	9,314	120	1.2	
第31期	285,041,419	272,497,735	9,560	120	1.2	

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	281,645,823円	266,135,239円	9,449円	120円	1.2%
第33期	255,811,100	244,041,370	9,540	120	1.2
第34期	256,920,157	242,452,772	9,437	120	1.2
第35期	187,210,352	175,367,640	9,367	120	1.2
第36期	141,646,378	124,887,744	8,817	120	1.2
第37期	125,462,010	130,067,087	10,367	120	1.2
第38期	115,468,096	118,314,202	10,246	120	1.2
第39期	104,562,581	110,613,697	10,579	120	1.2
第40期	101,130,965	102,355,055	10,121	120	1.2
第41期	99,143,625	94,600,956	9,542	120	1.2
第42期	94,638,316	85,420,427	9,026	120	1.2
第43期	81,586,756	75,000,245	9,193	120	1.2
第44期	66,868,165	58,042,007	8,680	120	1.2
第45期	63,623,379	55,312,535	8,694	0	0.0

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
1 万口当たり分配金（税込み）	120円	120円	120円	120円	0円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料でみなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	8,667円19銭
-----------------	-----------

○お知らせ

当ファンドは、2015年5月22日現在の受益者の皆様を対象に、法令の定めに基づき繰上償還（信託終了）にかかる書面決議を行いました。

この結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって本議案は可決され、2015年7月29日をもって繰上償還（信託終了）することとなりました。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配)	準 価 額			投資信託 組入比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金		
	円 銭		円		%	百万円
17期(2013年3月21日)	11,346		1,100		98.2	164
18期(2013年4月22日)	12,299		120		94.4	183
19期(2013年5月20日)	13,031		120		98.5	213
20期(2013年6月20日)	10,297		500	△17.1	98.8	180
21期(2013年7月22日)	10,713		120	5.2	96.2	197
22期(2013年8月20日)	9,441		120	△10.8	98.4	169
23期(2013年9月20日)	9,160		120	△1.7	98.6	183
24期(2013年10月21日)	9,056		120	0.2	98.8	185
25期(2013年11月20日)	8,870		120	△0.7	99.0	163
26期(2013年12月20日)	8,435		120	△3.6	98.5	164
27期(2014年1月20日)	8,505		120	2.3	99.1	440
28期(2014年2月20日)	8,657		120	3.2	98.6	415
29期(2014年3月20日)	8,917		120	4.4	98.7	200
30期(2014年4月21日)	9,022		120	2.5	98.6	256
31期(2014年5月20日)	9,022		120	1.3	98.8	297
32期(2014年6月20日)	8,680		120	△2.5	98.4	237
33期(2014年7月22日)	8,987		120	4.9	99.0	254
34期(2014年8月20日)	8,910		120	0.5	98.8	145
35期(2014年9月22日)	8,861		120	0.8	98.3	129
36期(2014年10月20日)	8,355		120	△4.4	98.6	107
37期(2014年11月20日)	9,653		120	17.0	99.0	115
38期(2014年12月22日)	9,703		120	1.8	98.6	102
39期(2015年1月20日)	9,840		120	2.6	98.7	105
40期(2015年2月20日)	9,798		120	0.8	98.0	113
41期(2015年3月20日)	9,648		120	△0.3	94.9	112
42期(2015年4月20日)	9,553		120	0.3	95.7	115
43期(2015年5月20日)	9,177		120	△2.7	96.4	113
44期(2015年6月22日)	8,951		120	△1.2	96.4	91
45期(2015年7月21日)	8,781		0	△1.9	97.0	79
(償還時)	(償還価額)					
46期(2015年7月29日)	8,754.81		—	△0.3	—	78

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 率
			騰 落 率	組 入 比	
第41期	(期 首) 2015年2月20日	円 銭 9,798	% —	% 98.0	
	2月末	9,739	△0.6	95.6	
	(期 末) 2015年3月20日	9,768	△0.3	94.9	
第42期	(期 首) 2015年3月20日	9,648	—	94.9	
	3月末	9,590	△0.6	94.9	
	(期 末) 2015年4月20日	9,673	0.3	95.7	
第43期	(期 首) 2015年4月20日	9,553	—	95.7	
	4月末	9,478	△0.8	95.2	
	(期 末) 2015年5月20日	9,297	△2.7	96.4	
第44期	(期 首) 2015年5月20日	9,177	—	96.4	
	5月末	9,401	2.4	95.6	
	(期 末) 2015年6月22日	9,071	△1.2	96.4	
第45期	(期 首) 2015年6月22日	8,951	—	96.4	
	6月末	8,931	△0.2	94.2	
	(期 末) 2015年7月21日	8,781	△1.9	97.0	
第46期	(期 首) 2015年7月21日	8,781	—	97.0	
	(償還時) 2015年7月29日	(償還価額) 8,754.81	△0.3	—	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■市場概況

第1作成期（2011年9月16日～2012年2月20日）

欧州の債務問題が市場の懸念材料となり、世界的に金融市場が激しく変動する中、グローバルリート市場も動きの大きな展開でした。世界的な景気鈍化観測が広がり、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まった為、2011年9月と11月にグローバルリート市場は大きく下落しました。しかしながら2011年末近辺から米国の経済指標の堅調さが目立ち始め、各国の金融緩和方針も鮮明化してきたことから、徐々に金融市場は着着を取り戻し、2012年に入り株価が世界的に上昇するなか、グローバルリート市場も期中の高値を更新し期末を迎えました。

インドネシアルピアは設定時の0.0089円台から当作成期末には同水準の0.0089円台となりました。

第2作成期（2012年2月21日～2012年8月20日）

年初から続いてきたリスク資産への資金流入の中で世界の株価が堅調に推移し、グローバルリート市場も5月初めにかけて緩やかな上昇基調となりましたが、6月初旬にかけてギリシャの再選挙決定、スペインの金融システム問題の深刻化など、欧州債務問題への不透明感が強まり、グローバルリート市場も調整局面となりました。その後は米国や中国を中心に景気減速感が強まりましたが、企業業績が比較的良好で欧米中心に株価がしっかりした動きとなったことや、世界的に金融緩和が強化される傾向となったことから、グローバルリート市場も再び上昇基調となりました。また、ユーロ圏首脳会議や欧州中央銀行（ECB）がスペイン問題への対策やユーロ防衛に言及し、投資家のリスク回避姿勢がやや緩んだことも期末にかけての当市場の上昇に寄与しました。

インドネシアルピアは前作成期末の0.0089円台から当作成期末には0.0085円台となりました。

第3作成期（2012年8月21日～2013年2月20日）

世界的な金融緩和が継続し高利回りを求める投資家ニーズは根強く、グローバルリート市場は基本的に堅調推移となりました。期の前半は、2012年9月にECBによる国債買入れ策や米連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和第3弾が決定され、サポート要因となりました。11月には民主党と共和党の財政を巡る意見の対立、いわゆる「財政の崖」問題が深刻化し、グローバルリート市場が短期的に下落する場面も見られました。しかし、その後は米国を中心に世界経済への楽観的な見方が徐々に強まり、また2013年に入ると「財政の崖」問題がひとまず回避されたことも好感され、株価の上昇とともにグローバルリート市場も上昇基調を継続しました。

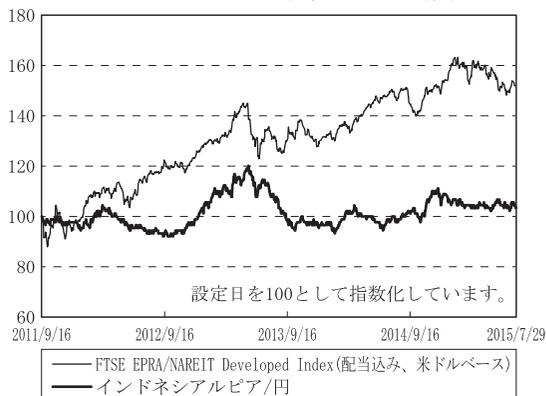
インドネシアルピアは前作成期末の0.0085円台から当作成期末には0.0097円台となりました。

第4作成期（2013年2月21日～2013年8月20日）

先進国の株式市場が上昇する中で、大幅な金融緩和への期待感からグローバル市場は日本のリート市場が先導する形で上昇しました。4月の日銀による大胆な金融緩和の決定を受け日本市場は利益確定売りで上値が重くなったものの、米国を中心とする住宅市場の改善や、5月初めにECBが利下げを実施したことなどから、5月後半までは欧米市場が主導してグローバルリート市場は基本的に堅調推移となりました。当作成期後半は、5月後半以降にFRBのバーナンキ議長発言等で、量的緩和の早期縮小観測が高まったこと、またそれに伴って米国長期金利が上昇したことなどから、グローバルリート市場は6月後半まで下落傾向となりました。中国金融市場の不安定な動きなどもマイナス要因となりました。その後は、米国で金融緩和継続の示唆がなされたこと、欧州の金融緩和姿勢強化・景況感改善などで、市場は反発局面が見られたものの、期を通しては結果的にマイナスのリターンとなりました。

インドネシアルピアは前作成期末の0.0097円台から当作成期末には0.0094円台となりました。

グローバルリート市場と為替の推移



第5作成期（2013年8月21日～2014年2月20日）

世界的な景気回復傾向が見られる中、9月に米国において確実視されていた量的緩和縮小が見送られたことや、次期FRB議長に金融緩和継続に積極的とみられているイエレン氏が就任する可能性が高まったことなどが好感され、グローバルリート市場は上昇基調となりました。9月末から10月初旬には、米国議会において予算審議が難航したことなどが嫌気され、グローバルリート市場は下落する局面もありましたが、10月中旬に予算審議が暫定的ながらも決着をみたことから持ち直しました。

11月から12月中旬にかけては米国量的緩和の早期縮小観測が浮上し、長期金利の上昇に伴う資金調達コストの上昇懸念などが嫌気されてグローバルリート市場は軟調な推移となりましたが、実際に米連邦公開市場委員会（FOMC）において量的緩和の縮小が決定されると、ゼロ金利政策を当面維持する方針が示唆されたこともあり、上昇に転じました。2014年1月以降、中国の景況感悪化に伴って新興国市場に対する警戒感が強まったことなどから下落する局面もありましたが、複数のリートの決算内容が好感されたことなどから投資家のリスク選好姿勢が強まったため、当作成期末にかけてグローバルリート市場は上昇基調を維持しました。

インドネシアルピアは前作成期末の0.0094円台から当作成期末には0.0087円台となりました。

第6作成期（2014年2月21日～2014年8月20日）

期初から3月にかけては、ウクライナ情勢への懸念が高まる中、利益確定売りの動きが見られた英国市場が下落した一方で、米国市場が、堅調な経済指標の発表やイエレンFRB議長が示した金融緩和の継続姿勢などから上昇し、全体としては横ばいの推移となりました。

しかしながら4月以降当作成期後半にかけては、米国において早期利上げ観測が後退したことや、ECBが中銀預金金利についてマイナス金利を導入するなど積極的な追加緩和策を発表したこと、経済指標が概ね堅調な景気回復を示したことなどを背景に、グローバルリート市場は上昇基調となりました。

インドネシアルピアは前作成期末の0.0087円台から当作成期末には0.0089円台となりました。

第7作成期（2014年8月21日～2015年2月20日）

期初から10月中旬にかけてグローバルリート市場は軟調に推移しました。FOMCにおける政策金利予測が上方修正されて早期利上げ観測が高まったことに加え、香港での民主派による抗議デモが大規模化したことや、エボラ出血熱の感染拡大が嫌気されたことなどから投資家のリスク回避傾向が強まりました。しかし、その後はECBの量的金融緩和を受けた欧州市場が相場を牽引しました。米国市場は良好な経済指標や原油安を背景とする長期金利の低下により堅調に推移し、豪州市場では住宅許可件数が予想を上回る伸びとなったことが好感されました。日本市場でも、1月にインフレ期待の後退を受けて長期金利が上昇し一時下落する局面がありましたが、日銀の追加緩和や消費税再引き上げ延期などを背景に底堅く推移しました。

インドネシアルピアは前作成期末の0.0089円台から当作成期末には0.0093円台となりました。

第8作成期（2015年2月21日～2015年7月29日）

期初から4月下旬にかけてグローバル市場は一進一退の動きでしたが、その後は米国の雇用市場の改善や、ユーロ圏においてもデフレ懸念が後退したことから世界的に長期金利が上昇傾向を示し軟調な推移となりました。特に欧州市場は6月以降に債務返済を巡るギリシャと、ドイツをはじめとする債権国との交渉が難航し、債務不履行（デフォルト）のリスクが高まったことから、7月上旬までさらに軟調に推移しました。一方、英国市場は、5月の総選挙での保守党勝利により政治的な不透明感が払拭され上昇し、住宅市場の活況などを背景に豪州市場も概ね堅調に推移しました。

インドネシアルピアは前作成期末の0.0093円台から償還時には0.0092円台となりました。

■ 基準価額の推移



第1作成期（2011年9月16日～2012年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、設定時の10,000円から当作成期末は10,599円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計400円を含めた期中の騰落率は9.99%となりました。

第2作成期（2012年2月21日～2012年8月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の10,599円から当作成期末は10,367円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計600円を含めた期中の騰落率は3.47%となりました。

第3作成期（2012年8月21日～2013年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の10,367円から当作成期末は12,060円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計600円を含めた期中の騰落率は22.12%となりました。

第4作成期（2013年2月21日～2013年8月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の12,060円から当作成期末は9,441円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計2,080円を含めた期中の騰落率は△4.47%となりました。

第5作成期（2013年8月21日～2014年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の9,441円から当作成期末は8,657円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計720円を含めた期中の騰落率は△0.68%となりました。

第6作成期（2014年2月21日～2014年8月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の8,657円から当作成期末は8,910円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計720円を含めた期中の騰落率は11.24%となりました。

第7作成期（2014年8月21日～2015年2月20日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の8,910円から当作成期末は9,798円となりました。当作成期の分配金（税引前）累計720円を含めた期中の騰落率は18.05%となりました。

第8作成期（2015年2月21日～2015年7月29日）

基準価額（1万口当り）は、当作成期初の9,798円から償還日には8,754円81銭（償還価額）となりました。当作成期の分配金（税引前）累計480円を含めた期中の騰落率は△5.75%となりました。

■基準価額の主な変動要因

第1作成期（2011年9月16日～2012年2月20日）

上昇要因

- ・米国の経済指標の堅調さが目立ち始め、各国の金融緩和方針が鮮明化してきたこと
- ・欧州債務問題を背景にリスク回避的な傾向が強まる局面において、経済状況の比較的安定している米国リートへの組入れ比率を高め維持したこと

下落要因

- ・欧州債務問題が市場の懸念材料となり、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

第2作成期（2012年2月21日～2012年8月20日）

上昇要因

- ・米国経済指標の悪化や追加金融緩和期待の高まりを受け、米国債を中心に先進国の債券利回りが低下し、リートへの配当利回りへの魅力が高まったこと
- ・米国の住宅関連指標や先進国での不動産取引が改善傾向を示したこと

下落要因

- ・欧州債務問題について、ギリシャの再選挙が決まったことや、スペインの金融システム不安が深刻化したことで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

第3作成期（2012年8月21日～2013年2月20日）

上昇要因

- ・ECBが債務問題対策として国債の無制限買入れプログラムを発表したことに加え、米国においても失業・景気対策としてFRBが量的緩和第3弾の導入を発表したこと
- ・米国や中国において景気回復傾向が示されたことや、米国の「財政の崖」問題に対する楽観的な見方が浮上したこと

下落要因

- ・米国でのオバマ大統領再選を受け「財政の崖」問題への懸念が急速に高まって、リート市場が短期的に下落したこと

第4作成期（2013年2月21日～2013年8月20日）

上昇要因

- ・当作成期間中、FRBやECBなど中央銀行による積極的な金融緩和策が継続されたこと
- ・日銀が事前予想をはるかに上回る大胆な金融緩和策を発表したこと

下落要因

- ・6月に開催されたFOMC後の記者会見で、バーナンキFRB議長が2013年内に量的緩和の縮小を開始する可能性について言及したこと

第5作成期（2013年8月21日～2014年2月20日）

上昇要因

- ・FOMCで量的緩和の維持が決定されたこと、及びFRB次期議長に量的緩和政策の推進者であるイエレンFRB副議長の就任が内定したこと

下落要因

- ・FRBによる量的緩和の縮小開始観測が強まったこと

第6作成期（2014年2月21日～2014年8月20日）

上昇要因

- ・イエレンFRB議長が金融緩和の継続姿勢を示したこと
- ・当作成期後半にかけて米国において早期利上げ観測が後退したことや、ECBが中銀預金金利についてマイナス金利を導入するなど積極的な追加緩和策を発表したこと

下落要因

- ・ウクライナ情勢への懸念が高まる中、利益確定売りの動きが見られた英国市場が下落したこと

第7作成期（2014年8月21日～2015年2月20日）

上昇要因

- ・ECBの積極的な緩和姿勢や、原油安を受けたインフレ期待の後退を受けて長期金利が低位で推移したこと
- ・日銀の積極的な追加緩和策を受けて円安が進行したこと

下落要因

- ・米国で早期利上げ観測が高まったこと
- ・投資家がリスク回避姿勢を強め、インドネシアルピアなど新興国通貨に対して円高が進行したこと

第8作成期（2015年2月21日～2015年7月29日）

上昇要因

- ・英国市場で保守党が選挙に勝利し、政治的な不透明感が払拭されたこと

下落要因

- ・世界的に金利が上昇傾向となったことや、欧州でギリシャの債務問題への警戒感が強まったこと
- ・イエレンFRB議長が年内利上げを示唆する発言をしたこと

■運用概況

当ファンドは、主として、「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（IDRクラス）」及び「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」に対する投資を行いました。高位の組入を行った「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（IDRクラス）」については、米ドル売りインドネシアルピア買いの取引を行いました。

当ファンドは、2015年6月22日に繰上償還に関する書面決議を行いました。この結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって本議案は可決されました。従いまして、当ファンドは2015年7月29日をもって繰上償還することとなりました。

長い間ご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

○当作成期の収益分配

当作成期については、下表のとおり収益分配を行いました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日
当期分配金	120	120	120	120	—
（対基準価額比率）	1.229%	1.241%	1.291%	1.323%	—
当期の収益	95	91	93	119	—
当期の収益以外	24	28	26	0	—
翌期繰越分配対象額	4,073	4,046	4,021	4,025	4,027

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月21日～2015年7月29日)

項 目	第41期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 41	% 0.438	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.141)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.283)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.023	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(一)	(一)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.023)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合 計	44	0.461	
作成期間の平均基準価額は、9,427円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月21日～2015年7月29日)

投資信託証券

銘 柄		第41期～第46期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家)	口 718,922	千円 720	口 1,759,527	千円 1,762
外国	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド (IDRクラス)	6,521,938	6,390	115,173,228	105,807
合 計		7,240,860	7,110	116,932,755	107,569

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月21日～2015年7月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年7月29日現在)

2015年7月29日現在、有価証券等の組入れはございません。前作成期末の組入れは以下の通りでした。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第40期末	
		口	数
BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家			口
BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（IDRクラス）			1,040,605
合	計		108,651,290
			109,691,895

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2015年7月29日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		78,950	100.0
投資信託財産総額		78,950	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還（基準）価額の状況

項 目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	償 還 時
	2015年3月20日現在	2015年4月20日現在	2015年5月20日現在	2015年6月22日現在	2015年7月21日現在	2015年7月29日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	114,348,964	117,016,118	114,688,882	95,136,414	80,438,349	78,950,478
コール・ローン等	7,344,409	6,754,654	5,670,815	6,722,657	3,625,140	78,950,450
投資信託受益証券(評価額)	107,004,553	110,261,462	109,018,065	88,224,755	76,813,208	—
未収入金	—	—	—	189,000	—	—
未収利息	2	2	2	2	1	28
(B) 負債	1,560,500	1,742,506	1,639,622	3,649,028	1,225,199	773,220
未払収益分配金	1,402,859	1,447,935	1,478,244	1,226,512	—	—
未払解約金	3,960	129,455	12	2,321,177	1,154,993	754,934
未払信託報酬	86,064	96,914	93,354	96,180	66,633	17,355
その他未払費用	67,617	68,202	68,012	5,159	3,573	931
(C) 純資産総額(A-B)	112,788,464	115,273,612	113,049,260	91,487,386	79,213,150	78,177,258
元本	116,904,924	120,661,252	123,187,000	102,209,387	90,204,994	89,296,338
次期繰越損益金	△ 4,116,460	△ 5,387,640	△ 10,137,740	△ 10,722,001	△10,991,844	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△11,119,080
(D) 受益権総口数	116,904,924口	120,661,252口	123,187,000口	102,209,387口	90,204,994口	89,296,338口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,648円	9,553円	9,177円	8,951円	8,781円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	8,754円81銭

(注) 当ファンドの第41期首元本額は115,718,043円、第41～46期中追加設定元本額は20,328,949円、第41～46期中一部解約元本額は46,750,654円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第41期0.9648円、第42期0.9553円、第43期0.9177円、第44期0.8951円、第45期0.8781円、第46期0.8754円です。

○損益の状況

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年7月29日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,266,932	1,271,405	1,313,214	1,323,653	32	87
受取配当金	1,266,893	1,271,338	1,313,153	1,134,605	—	—
受取利息	39	67	61	48	32	87
その他収益金	—	—	—	189,000	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 1,403,534	△ 916,001	△ 4,227,784	△ 2,349,032	△ 1,479,845	△ 221,300
売買益	36,447	1,497	15,279	154,332	47,205	1,125
売買損	△ 1,439,981	△ 917,498	△ 4,243,063	△ 2,503,364	△ 1,527,050	△ 222,425
(C) 信託報酬等	△ 153,681	△ 165,116	△ 161,366	△ 101,339	△ 70,206	△ 18,286
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 290,283	190,288	△ 3,075,936	△ 1,126,718	△ 1,550,019	△ 239,499
(E) 前期繰越損益金	7,787,357	5,809,990	4,534,835	20,133	△ 2,027,986	△ 3,540,422
(F) 追加信託差損益金	△ 10,210,675	△ 9,939,983	△ 10,118,395	△ 8,388,904	△ 7,413,839	△ 7,339,159
(配当等相当額)	(39,462,648)	(41,397,493)	(42,468,072)	(35,400,882)	(31,275,446)	(30,960,401)
(売買損益相当額)	(△49,673,323)	(△51,337,476)	(△52,586,467)	(△43,789,786)	(△38,689,285)	(△38,299,560)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,713,601	△ 3,939,705	△ 8,659,496	△ 9,495,489	△ 10,991,844	—
(H) 収益分配金	△ 1,402,859	△ 1,447,935	△ 1,478,244	△ 1,226,512	0	—
次期繰越損益金(G+H)	△ 4,116,460	△ 5,387,640	△ 10,137,740	△ 10,722,001	△ 10,991,844	—
償還差損金(D+E+F+H)	—	—	—	—	—	△ 11,119,080
追加信託差損益金	△ 10,210,675	△ 9,939,983	△ 10,118,395	△ 8,388,904	△ 7,413,839	—
(配当等相当額)	(39,462,648)	(41,397,493)	(42,468,072)	(35,400,882)	(31,275,446)	(—)
(売買損益相当額)	(△49,673,323)	(△51,337,476)	(△52,586,467)	(△43,789,786)	(△38,689,285)	(—)
分配準備積立金	8,156,298	7,431,196	7,075,662	5,740,544	5,052,014	—
繰越損益金	△ 2,062,083	△ 2,878,853	△ 7,095,007	△ 8,073,641	△ 8,630,019	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第41期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,113,251円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(39,462,648円)および分配準備積立金(8,445,906円)より分配対象収益は49,021,805円(1万口当たり4,193円)であり、うち1,402,859円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

(注) 第42期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,106,289円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(41,397,493円)および分配準備積立金(7,772,842円)より分配対象収益は50,276,624円(1万口当たり4,166円)であり、うち1,447,935円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

(注) 第43期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,151,848円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(42,468,072円)および分配準備積立金(7,402,058円)より分配対象収益は51,021,978円(1万口当たり4,141円)であり、うち1,478,244円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

(注) 第44期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,222,314円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(35,400,882円)および分配準備積立金(5,744,742円)より分配対象収益は42,367,938円(1万口当たり4,145円)であり、うち1,226,512円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

(注) 第45期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(31,275,446円)および分配準備積立金(5,052,014円)より分配対象収益は36,327,460円(1万口当たり4,027円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年9月16日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年7月29日			資産総額	78,950,478円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	773,220円	
				純資産総額	78,177,258円	
受益権口数	33,646,031口	89,296,338口	55,650,307口	受益権口数	89,296,338口	
元本額	33,646,031円	89,296,338円	55,650,307円	1万口当たり償還金	8,754円81銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	35,946,346円	34,534,233円	9,607円	100円	1.0%	
第2期	53,210,588	52,267,079	9,823	100	1.0	
第3期	58,230,514	59,036,983	10,138	100	1.0	
第4期	207,585,481	220,010,995	10,599	100	1.0	
第5期	326,909,983	362,975,751	11,103	100	1.0	
第6期	283,809,969	304,990,729	10,746	100	1.0	
第7期	206,658,630	208,678,400	10,098	100	1.0	
第8期	164,956,961	165,098,709	10,009	100	1.0	
第9期	126,242,686	131,163,686	10,390	100	1.0	
第10期	116,351,740	120,621,482	10,367	100	1.0	
第11期	102,054,421	104,986,215	10,287	100	1.0	
第12期	168,703,411	172,345,419	10,216	100	1.0	
第13期	193,733,797	192,074,644	9,914	100	1.0	
第14期	160,327,985	168,525,012	10,511	100	1.0	
第15期	123,845,959	142,624,517	11,516	100	1.0	
第16期	134,773,270	162,540,449	12,060	100	1.0	
第17期	144,785,134	164,277,001	11,346	1,100	11.0	
第18期	148,837,107	183,048,446	12,299	120	1.2	
第19期	164,034,714	213,758,642	13,031	120	1.2	
第20期	175,154,855	180,354,965	10,297	500	5.0	
第21期	184,444,117	197,587,195	10,713	120	1.2	
第22期	179,700,628	169,649,287	9,441	120	1.2	
第23期	200,522,202	183,675,757	9,160	120	1.2	
第24期	205,173,674	185,799,735	9,056	120	1.2	
第25期	183,883,379	163,095,551	8,870	120	1.2	
第26期	195,170,669	164,626,703	8,435	120	1.2	
第27期	517,904,102	440,486,372	8,505	120	1.2	
第28期	479,832,247	415,413,778	8,657	120	1.2	
第29期	224,513,485	200,208,906	8,917	120	1.2	
第30期	284,190,025	256,390,550	9,022	120	1.2	
第31期	329,276,015	297,061,282	9,022	120	1.2	

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	273,389,643円	237,308,392円	8,680円	120円	1.2%
第33期	283,088,840	254,408,417	8,987	120	1.2
第34期	163,232,121	145,437,893	8,910	120	1.2
第35期	146,661,992	129,962,188	8,861	120	1.2
第36期	128,361,272	107,245,362	8,355	120	1.2
第37期	120,109,512	115,938,190	9,653	120	1.2
第38期	105,628,990	102,496,050	9,703	120	1.2
第39期	107,418,268	105,700,297	9,840	120	1.2
第40期	115,718,043	113,380,073	9,798	120	1.2
第41期	116,904,924	112,788,464	9,648	120	1.2
第42期	120,661,252	115,273,612	9,553	120	1.2
第43期	123,187,000	113,049,260	9,177	120	1.2
第44期	102,209,387	91,487,386	8,951	120	1.2
第45期	90,204,994	79,213,150	8,781	0	0.0

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
1 万口当たり分配金（税込み）	120円	120円	120円	120円	0円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料でみなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	8,754円81銭
-----------------	-----------

○お知らせ

当ファンドは、2015年5月22日現在の受益者の皆様を対象に、法令の定めに基づき繰上償還（信託終了）にかかる書面決議を行いました。

この結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって本議案は可決され、2015年7月29日をもって繰上償還（信託終了）することとなりました。

<BNYメロン・グローバルREIT・ファンドの状況>

BNYメロン・グローバルREIT・ファンドは、BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）の各コースが投資対象とする外国籍投資信託です。

当ファンドの決算は、年1回（毎年5月末）であり、本書作成時点で開示されている直近の決算（2014年5月末）の状況をご報告いたします。

■費用の明細

損益計算書および純資産変動計算書 (2014年5月31日終了会計年度)

米ドル

収益	
受取配当金	533,542.68
信託財産留保額	69,750.63
銀行利子	64.47
収益合計	603,357.78
費用	
取引報酬	96,313.10
管理報酬	96,147.60
専門家費用	26,805.43
印刷公告費	19,698.51
受託者報酬	9,972.98
管理事務代行報酬	8,233.86
創立費	5,549.16
保管報酬	5,483.62
保護預り報酬	2,274.69
法律費用	1,746.95
その他費用	6,024.61
費用合計	278,250.51
投資純利益	325,107.27
以下にかかる実現純損益	
投資有価証券にかかる利益	580,243.74
為替予約取引にかかる損失	(34,627.57)
為替取引にかかる損失	(458,584.06)
当期実現純利益	412,139.38
以下にかかる未実現評価損益の純変動	
投資有価証券にかかる評価益	696,842.96
為替予約取引にかかる評価損	173,421.76
運用による純資産の純増加額	1,282,404.10
資本の変動	
受益証券発行額	41,045,406.28
受益証券買戻額	(34,227,439.65)
資本の純変動額	6,817,966.63
分配	(2,178,081.25)
当期首純資産額	7,239,009.50
当期末純資産額	13,161,298.98

(注) 上記はすべてのクラスを含んだ内容です。

■組入有価証券の明細（2014年5月31日現在・監査済）

通貨	銘柄	数量	評価額(米ドルベース)	組入比率(%)
豪ドル	WESTFIELD GROUP	25,120	250,304.96	1.90
	WESTFIELD RETAIL TRUST	83,770	248,854.36	1.89
	MIRVAC GROUP	122,600	206,649.85	1.57
	DEXUS PROPERTY GROUP	126,090	130,924.69	0.99
	CHARTER HALL RETAIL REIT	27,180	101,245.44	0.77
	FEDERATION CENTRES	42,520	99,783.76	0.76
	STOCKLAND	18,540	67,334.93	0.51
	INVESTA OFFICE FUND	21,430	66,854.87	0.51
カナダドル	DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT	10,750	290,709.66	2.21
	CALLOWAY REAL ESTATE INVEST TRUST	7,780	194,302.55	1.48
ユーロ	UNIBAIL-RODAMCO	1,190	329,772.70	2.51
	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	3,550	170,058.87	1.29
	CORIO NV	3,310	164,125.90	1.25
	MERCIALYS SA	7,360	159,631.96	1.21
	WERELDHAVE NV	1,530	136,256.84	1.04
	ICADE	1,370	133,307.88	1.01
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	9,750	131,645.57	1.00
	VASTNED RETAIL NV	1,320	67,194.77	0.51
英ポンド	COFINIMMO	540	64,672.11	0.49
	HAMMERSON PLC	23,110	229,621.12	1.74
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	93,710	229,085.93	1.74
	LAND SECURITIES GROUP PLC	9,150	162,971.46	1.24
香港ドル	BRITISH LAND CO PLC	5,470	65,623.22	0.50
	FORTUNE REIT	259,000	293,358.23	2.23
	NEW WORLD DEVELOPMENT	20,851	241,889.35	1.84
	LINK REIT	21,200	229,061.37	1.74
	PROSPERITY REIT	100,000	97,225.77	0.74
日本円	KENEDIX OFFICE INVESTMENT	53	277,437.59	2.11
	MITSUI FUDOSAN CO LTD	7,000	221,853.64	1.69
	ORIX JREIT INC	100	133,720.27	1.02
	JAPAN EXCELLENT INC	97	132,190.21	1.00
	JAPAN LOGISTICS FUND INC	58	129,719.49	0.99
	JAPAN RETAIL FD INVESTMENT	47	103,545.15	0.79
	UNITED URBAN INVEST CORP	63	100,980.95	0.77
	GLP J-REIT	94	99,706.72	0.76
	NOMURA REAL ESTATE OFFICE FD	8	37,351.15	0.28
	NOMURA REAL ESTATE MASTER FD	30	34,271.35	0.26
ニュージーランドドル	KIWI INCOME PROPERTY TRUST	97,930	99,765.12	0.76
シンガポールドル	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	276,000	316,975.58	2.41
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	150,000	202,177.20	1.54
	ASCENDAS REAL ESTATE INVEST TRUST	50,000	98,097.82	0.75
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	46,000	63,651.92	0.48
米ドル	SIMON PROPERTY GROUP INC	3,760	621,490.38	4.71
	LIBERTY PROPERTY TRUST	7,720	298,069.20	2.26
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	7,300	295,358.00	2.24
	REALTY INCOME CORP	5,990	259,726.40	1.97
	HCP INC	6,210	258,398.10	1.96

	PROLOGIS INC	5,600	231,504.00	1.76
	LEXINGTON REALTY TRUST	20,430	231,267.60	1.76
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	20,360	230,068.00	1.75
	HEALTH CARE REIT INC	3,670	229,998.90	1.75
	MACERICH CO	3,490	229,362.80	1.74
	DUKE REALTY CORP	11,260	198,739.00	1.51
	STAG INDUSTRIAL INC	8,290	198,131.00	1.51
	VORNADO REALTY TRUST	1,860	197,997.00	1.50
	HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	6,770	196,330.00	1.49
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,390	195,100.40	1.48
	BRANDYWINE REALTY TRUST	12,860	195,086.20	1.48
	UDR INC	7,080	194,770.80	1.48
	VENTAS INC	2,930	194,669.20	1.48
	EPR PROPERTIES	3,050	164,486.50	1.25
	RETAIL PROPERTIES OF AMERICA INC-A-	10,970	164,440.30	1.25
	MID AMERICA APARTMENT COMMUNITIES	2,280	163,681.20	1.24
	AMERICAN REALTY CAPITAL PROPERTIES	13,240	163,381.60	1.24
	KIMCO REALTY CORP	5,740	130,814.60	0.99
	BOSTON PROPERTIES INC	1,090	130,233.20	0.99
	WASHINGTON REIT	3,980	101,967.60	0.77
	SENIOR HOUSING PROP TRUST	4,160	99,340.80	0.75
	SOVRAN SELF STORAGE INC	1,280	98,086.40	0.75
	AVIV REIT INC	3,560	98,078.00	0.75
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	540	96,946.20	0.74
	EXCEL TRUST INC	5,100	67,728.00	0.51
	CHESAPEAKE LODGING TRUST	2,300	66,677.00	0.51
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	1,800	66,114.00	0.50
	GOVERNMENT PROPERTIES INCOME TRUST	2,600	65,988.00	0.50
	REGENCY CENTERS CORP	1,230	65,669.70	0.50
	SELECT INCOME REIT	2,270	65,307.90	0.50
	DIGITAL REALTY TRUST INC	1,120	64,288.00	0.49
	WASHINGTON PRIME GROUP	1,765	36,359.00	0.28
	HEALTHCARE TRUST OK AMERICA CL A	2,740	33,017.00	0.25
	CBL AND ASSOCIATES PROPERTIES	1,750	32,865.00	0.25
	合 計		13,045,449.26	99.12

(注) 上記は、すべてのクラスを含んだ内容です。

【参考情報】

下記はB N Yメロン・グローバルR E I T・ファンドの2015年2月19日現在の組入価証券の上位銘柄です。

通貨	銘柄	数量	評価額(米ドルベース)	組入比率(%)
米ドル	SIMON PROPERTY GROUP INC	1,010	196,222.80	4.89
ユーロ	UNIBAIL-RODAMCO	290	83,999.97	2.09
米ドル	LIBERTY PROPERTY TRUST	2,130	83,070.00	2.07
米ドル	VENTAS INC	1,070	83,299.50	2.07
米ドル	STAG INDUSTRIAL INC	3,260	83,130.00	2.07
米ドル	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	6,580	83,105.40	2.07
米ドル	HEALTH CARE REIT INC	1,060	82,796.60	2.06
日本円	MITSUMI FUDOSAN CO LTD (08801)	2,800	79,639.42	1.98
米ドル	SENIOR HOUSING PROP TRUST	3,260	73,904.20	1.84
香港ドル	NEW WORLD DEVELOPMENT	61,000	72,895.68	1.82

(注) 上記は、すべてのクラスを含んだ内容です。

<BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）の状況>

主要投資対象であるBNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）の決算は、年1回（毎年1月）です。以下は直近の決算期末である2015年1月19日現在の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2014年1月18日～2015年1月19日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.020)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.007)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.005)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
合 計	3	0.033	
期中の平均基準価額は、10,016円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○組入資産の明細

（2015年1月19日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千口 215,875	千口 231,200	千円 232,194

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年1月19日現在）

<BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド>

下記は、BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド全体(232,198千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	140,000 (140,000)	140,004 (140,004)	60.0 (60.0)	— (—)	— (—)	— (—)	60.0 (60.0)
合 計	140,000 (140,000)	140,004 (140,004)	60.0 (60.0)	— (—)	— (—)	— (—)	60.0 (60.0)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨てです。

(注4) —印は組み入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第495回国庫短期証券	—	140,000	140,004	2015/3/2
小 計		140,000	140,004	
合 計		140,000	140,004	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てです。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税金	込	み			
	円 銭	分	配	金			百万円
4期(2013年8月20日)	10,014			0	93.7	—	1
5期(2014年2月20日)	10,017			0	95.4	—	1
6期(2014年8月20日)	10,015			0	74.0	—	9
7期(2015年2月20日)	10,015			0	59.8	—	1
(償還時)	(償還価額)						
8期(2015年7月29日)	10,014.47			—	—	—	1

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率	債券先物比率
		騰	落		
	円 銭		率		
(期首)			%	%	%
2015年2月20日	10,015		—	59.8	—
2月末	10,015		0.0	119.7	—
3月末	10,015		0.0	54.8	—
4月末	10,015		0.0	82.1	—
5月末	10,015		0.0	82.2	—
6月末	10,015		0.0	82.8	—
(償還時)	(償還価額)				
2015年7月29日	10,014.47		△0.0	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

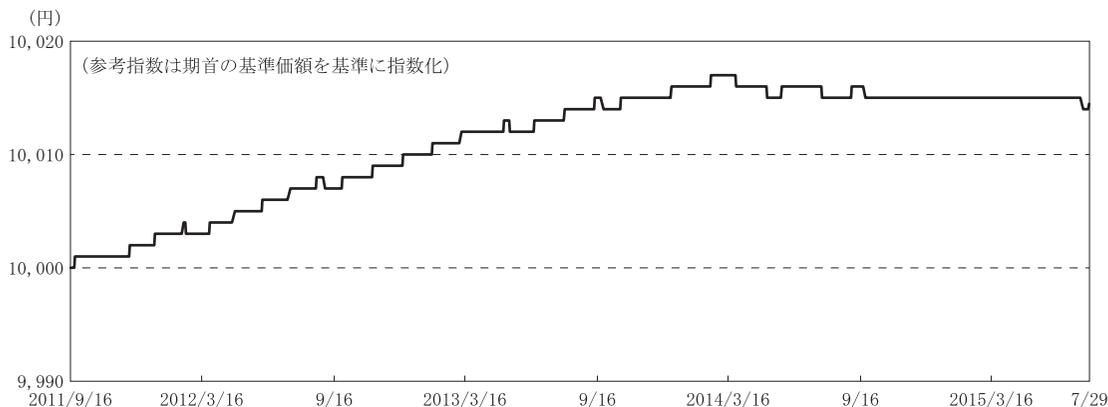
(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■市場概況

設定時の日本の短期金利は、円1ヶ月LIBORでは0.14%程度の水準でした。2012年半ばから低下傾向が続き、2014年央には0.1%を下回る水準となりました。以降も低位の水準での推移となりました。

■基準価額の推移



第1期の基準価額（1万口当り）は、期末には10,004円となりました。

第2期の基準価額（1万口当り）は、期初の10,004円から期末には10,007円となりました。

第3期の基準価額（1万口当り）は、期初の10,007円から期末には10,011円となりました。

第4期の基準価額（1万口当り）は、期初の10,011円から期末には10,014円となりました。

第5期の基準価額（1万口当り）は、期初の10,014円から期末には10,017円となりました。

第6期の基準価額（1万口当り）は、期初の10,017円から期末には10,015円となりました。

第7期の基準価額（1万口当り）は、期初の10,015円から期末には10,015円となりました。

第8期の基準価額（1万口当り）は、期初の10,015円から償還日には10,014円47銭（償還価額）となりました。

■収益分配

信託期間中、収益の分配は行いませんでした。

■運用概況

「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」への投資を通じて、安定した収益の確保を目標として運用を行いました。

当ファンドは、B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）のすべてのコースが繰上償還することとなったため、2015年7月29日をもって繰上償還することとなりました。

長い間ご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月21日～2015年7月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 1	% 0.014	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.006)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.003)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	—	—	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(—)	(—)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1	0.014	
期中の平均基準価額は、10,015円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月21日～2015年7月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千口 0.063	千円 0.063	千口 997	千円 1,001

(注) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月21日～2015年7月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年2月21日～2015年7月29日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得分

(注) 単位未満は切り捨てです。

○組入資産の明細

(2015年7月29日現在)

2015年7月29日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド			千口 997

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年7月29日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他		千円 1,001	% 100.0
投資信託財産総額		1,001	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2015年7月29日現在)

項 目	償 還 時 円
(A) 資産	1,001,498
コール・ローン等	1,001,498
(B) 負債	51
未払信託報酬	51
(C) 純資産総額(A-B)	1,001,447
元本	1,000,000
償還差益金	1,447
(D) 受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,014円47銭

(注) 当ファンドの期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0014円です。

○損益の状況 (2015年2月21日～2015年7月29日)

項 目	当 期 円
(A) 有価証券売買損益	1
売買益	1
(B) 信託報酬等	△ 51
(C) 当期損益金(A+B)	△ 50
(D) 前期繰越損益金	△ 110
(E) 追加信託差損益金	1,607
(配当等相当額)	(2,218)
(売買損益相当額)	(△ 611)
償還差益金(C+D+E)	1,447

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年9月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年7月29日		資 産 総 額	1,001,498円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	51円
受益権口数	1,000,000口	1,000,000口	一口	純 資 産 総 額	1,001,447円
元 本 額	1,000,000円	1,000,000円	一口	受 益 権 口 数	1,000,000口
			一口	1万口当たり償還金	10,014円47銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第1期	3,400,000円	3,401,277円	10,004円	0円	0%
第2期	1,000,000	1,000,652	10,007	0	0
第3期	1,000,000	1,001,088	10,011	0	0
第4期	1,000,000	1,001,390	10,014	0	0
第5期	1,000,000	1,001,694	10,017	0	0
第6期	9,946,236	9,961,391	10,015	0	0
第7期	1,000,000	1,001,497	10,015	0	0

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	10,014円47銭
------------------	------------

○お知らせ

別に定める各信託がすべてその信託を終了させることとなったため、信託約款の規定に基づき、2015年7月29日をもって繰上償還（信託終了）することとなりました。

BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド

第5期（2015年1月19日決算）〔計算期間：2014年1月18日～2015年1月19日〕

法令・諸規則に基づき、マネープールファンドが組入れる当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	主として本邦通貨表示の公社債等および高格付の外国債券を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日) 2010年1月12日	円		%	%	%	百万円
	10,000		—	—	—	100
1期(2011年1月17日)	10,011		0.1	97.4	—	307
2期(2012年1月17日)	10,023		0.1	99.0	—	302
3期(2013年1月17日)	10,032		0.1	139.1	—	100
4期(2014年1月17日)	10,040		0.1	91.9	—	217
5期(2015年1月19日)	10,043		0.0	60.0	—	233

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2014年 1月17日	円 10,040	% —	% —	% 91.9	% —	% —
1月末	10,040	0.0	—	93.2	—	—
2月末	10,041	0.0	—	93.9	—	—
3月末	10,041	0.0	—	94.7	—	—
4月末	10,041	0.0	—	82.3	—	—
5月末	10,042	0.0	—	97.3	—	—
6月末	10,042	0.0	—	78.4	—	—
7月末	10,042	0.0	—	103.9	—	—
8月末	10,042	0.0	—	109.6	—	—
9月末	10,043	0.0	—	78.2	—	—
10月末	10,043	0.0	—	62.2	—	—
11月末	10,043	0.0	—	89.2	—	—
12月末	10,043	0.0	—	59.7	—	—
(期 末) 2015年 1月19日	10,043	0.0	—	60.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定していません。

■市場概況

日本の短期金利は期中、低位の水準で推移しました。

■基準価額の推移

基準価額は、期初の10,040円から期末には10,043円となりました。期中騰落率は0.03%となりました。

■今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保を目標として運用を行うことを基本とします。

○1万口当たりの費用明細

(2014年1月18日～2015年1月19日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年1月18日～2015年1月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 749,964	千円 19,998 (790,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月18日～2015年1月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年1月19日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期				期末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	140,000 (140,000)	140,004 (140,004)	60.0 (60.0)	— (—)	— (—)	— (—)	60.0 (60.0)
合計	140,000 (140,000)	140,004 (140,004)	60.0 (60.0)	— (—)	— (—)	— (—)	60.0 (60.0)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータ入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第495回国庫短期証券	—	140,000	140,004	2015/3/2
小計		140,000	140,004	
合計		140,000	140,004	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年1月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 140,004	% 59.9
コール・ローン等、その他	93,626	40.1
投資信託財産総額	233,630	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	233,630,595
コール・ローン等	93,625,790
公社債(評価額)	140,004,771
未収利息	34
(B) 負債	440,000
未払解約金	440,000
(C) 純資産総額(A-B)	233,190,595
元本	232,198,032
次期繰越損益金	992,563
(D) 受益権総口数	232,198,032口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,043円

(注1) 当ファンドの期首元本額は216,873,268円、期中追加設定元本額は269,390,550円、期中一部解約元本額は254,065,786円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)231,200,486円、B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネーボールファンド997,546円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0043円です。

○損益の状況 (2014年1月18日～2015年1月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,975
受取利息	58,975
(B) 有価証券売買損益	△ 4,937
売買益	4,342
売買損	△ 9,279
(C) 当期損益金(A+B)	54,038
(D) 前期繰越損益金	863,895
(E) 追加信託差損益金	1,123,280
(F) 解約差損益金	△1,048,650
(G) 計(C+D+E+F)	992,563
次期繰越損益金(G)	992,563

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●約款変更のお知らせ

2014年12月1日付にて下記の約款変更を行いました。

- ・デリバティブ取引等にかかる投資制限に関する条項を新設。
- ・信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議の成立要件に関する変更。
- ・信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議に反対した受益者について受益権買取請求の不適用の条項を新設。